

基本計画

1 産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する目標

(1) 地域の特徴と目指す産業集積の概要について

(地理的条件、既存の産業集積の状況、インフラの整備状況等地域の特徴について)

<地理的条件>

九州は日本列島の南西部に位置し、九州島と周辺の島々からなり、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島県の7県で構成される。九州は本州と関門海峡で隔てられた独立した島々で構成されているため、域内の相互依存関係が強く、他の地方ブロックと比較して東京経済圏からの自立度が高いのが特徴である。

朝鮮半島とは対馬海峡を隔てて隣接し、上海とは概ね東京と同距離にあるなど、我が国の中でアジアに最も近く、日本国内におけるアジアの窓口としての役割を果たしてきている。温暖な気候と豊かで美しい自然に恵まれた地域であり、自然との共生を図り生産や生活自然財産を上手に活用してきている。

各県庁所在地都市を中心に、2政令市と人口20万を超える比較的規模の大きい地方都市が適度に分散し、高次都市的機能の集積拠点を活かした産業の発展がなされてきた。周辺は、日本海、東シナ海、太平洋(フィリピン海)、瀬戸内海とそれぞれに特色を持った海洋資源を大きな財産として有している。

域内総生産は52.9兆円(平成19年度)で、全国の9.3%を占め、電力消費量、小売業年間販売額、地方自治体財政規模などの主要経済指標も全国の1割前後であることから、九州は我が国の1割経済と概括される。九州は、面積、人口、総生産額において、面積、人口はオランダ、総生産額はポーランドと同程度の約4万km²、約1,350万人、約3,500億ドルである。

各地区の集積区域の特徴は以下のとおり。

(福岡県)

- 福岡県は九州の東北端に位置し、九州と本州を結ぶ交通の要衝を占めている。
- 福岡ー東京間約880kmに対して、福岡ー上海間は約890kmと直線距離ではほぼ同位置、福岡ーソウル間は更に近く約540kmと近距離にあり、朝鮮半島や中国大陸から近いところに位置している。
- 地勢は、玄界灘、響灘、周防灘、有明海により三方を海に囲まれ、筑紫山地、背振山地、耳納山地等の山地と、その間を流れる筑後川、矢部川、遠賀川等の河川やその地域に展開する肥沃な平野など自然に恵まれた地域。
- 年平均気温は17.2℃と温暖であり、年間降水量は1,020mmと適度の雨量がある。
- アジアに近い中核県として、自然に囲まれた居住環境とローコストの優れたビジネス環境を有している。

(佐賀県)

- 伊万里地区は、古くは古伊万里の積出港として栄え、現在では、東アジア、特に中国との貿易拡大を背景に国際コンテナ貨物が急増しており、九州第4位の取り扱い実績を誇る国際貿易港として着実に発展している。
- 武雄地区は長崎自動車道・西九州自動車道、国道34号・35号の分岐点、さらには、九州新幹線西九州ルート of 整備により西九州の交通の要衝として重要な位置を有している。
- 有田地区は、古くから陶磁器産業の中心地として栄え、当該地区を横断する国道35号と南北に縦断する国道202号、さらにはJR佐世保線と松浦鉄道の分岐点に位置している。
- 神埼・三養基西部地域は、佐賀県東部に位置し、北は福岡県福岡市及び筑紫郡那珂川町、南は福岡県久留米市に接し交通アクセスに優れている。
- 同地域内には、東西に走る九州横断自動車道をはじめ、国道34号、国道264号、国道385号、主要地方道の佐賀川久保鳥栖線、北茂安三田川線などの道路が整備されており、域内のアクセスに加え、福岡市・久留米市方面、佐賀市方面へのアクセスに優れている。また、同地域内の吉野ヶ里町に、九州横断自動車道の東脊振インターチェンジがあるほか、九州縦貫自動車道の久留米・八女インターチェンジ、両自動車道が交わる鳥栖インターチェンジにも近接しており、福岡都市圏をはじめ、九州各地へのアクセスも容易となっている。
- さらには、交通インフラに加えて、企業立地に必要な用水として、佐賀県東部工業用水道が敷設されている。
- 鳥栖基山地域は、福岡県に隣接する佐賀県の東端に位置し、九州の玄関口である福岡市までは約30kmと近接している。
- 同地域は、北西部の背振山地と南部の九州最大の河川である筑後川との間に広がる平野部にあり、豊かな自然と豊富な水に恵まれた地域である。
- また、人口は毎年1%前後伸びており、平成23年3月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開通し、新たに新鳥栖駅が開業したことにより博多駅まで約14分での往来が可能となった。更に新鳥栖駅前には九州国際重粒子線がん治療センターの建設が進められるなど今後も伸びが予想される地域である。
- 唐津市は、佐賀県の北西部に位置し、東は福岡県糸島市・佐賀市、南は多久市・武雄市、西は伊万里市・玄海町、さらには伊万里湾を隔てて長崎県に境界を接し、北は玄界灘に面している。
- また、「虹の松原」に代表される玄海国定公園や脊振・天山山系に連なる山々、さらには豊かなたえる松浦川、玉島川など、豊かな自然に恵まれており、県内の主要な観光地の一つとして位置している。

(長崎県)

- 県央地域は、本県中央部に位置し、諫早平野があり県内では比較的広い土地と豊かな水に恵まれ、工場用地や住宅用地の確保がしやすい環境にある。また、交通の要衝であり、高速交通アクセスに優れた地域である。
- 長崎地域は、県庁所在地の長崎市を中心に九州の最西部に位置し、山岳や丘陵地が多い地域である。

長崎自動車道の整備により時間距離が短縮され、今後発展が期待できる地域である。

- 県北地域は、県内第2の都市である佐世保市を中心とする地域。山岳や丘陵地が多く、半島や岬と島が多く、美しい景観を持つ。西九州道の整備により時間距離が短縮され、今後の発展が期待される地域。
- 島原地域は、本県南東部に位置し、温暖な気候、雲仙山系がもたらす豊富な水、肥沃な土地に恵まれた県内最大の農業地帯である。県央地域に隣接し、長崎自動車道のインターチェンジがあり、本地域と諫早市を結ぶ地域高規格道路の整備等により今後の発展が期待される。
- 対馬・壱岐・五島地域は、本県の主要な離島からなる地域で豊かな自然がある。本土とは航路、空路があり、福岡県、佐賀県ともアクセスがある。特に対馬は韓国釜山広域市に近く、古くから交流がある。

(熊本県)

- 熊本県は九州地方のほぼ中央に位置し、面積は約7,404平方キロメートル（全国第15位）で、県土の約63%が森林で占められている。北部は比較的緩やかな山地、東から南にかけては標高1,000m級の山々に囲まれている。西部は有明海および八代海に面し、外洋の東シナ海に続いている。
- 県内には世界一のカルデラを持つ雄大な阿蘇を含む「阿蘇くじゅう国立公園」、大小120の島々からなる「雲仙天草国立公園」と2つの国立公園を持ち、山あり海ありの、美しい景観に富んだ地形になっている。
- 気候は概して温暖（年平均気温17℃）で、内陸性気候のため天草地方などの一部を除いて寒暖の差が大きいのが特徴である。
- 九州の全ての県と陸・海で接しており、熊本市から福岡市まで約60分、他の九州主要都市まで150分圏内という地理的優位性を備えている。韓国・中国へは東京よりも距離的に近く、アジアを中心としたグローバルな活動に抜群のロケーションとなっている。
- 良質で豊富な水資源に恵まれており、環境省が選定した「名水百選」に全国最多の4箇所が選ばれているほか、人口約67万人の県都熊本市の水道水は全て地下水でまかなわれている。また、大規模地震が少なく、過去120年間マグニチュード7以上の地震が発生していない。

(大分県)

- 大分県は九州の北東に位置し、瀬戸内海に面し、基本的に温暖な瀬戸内海性気候に属する。面積633,971haのうち、約7割の約449,000haを山林が占め、久住山群、祖母・傾山系など「九州の屋根」と呼ばれる山々が連なっているため、それらを水源とする湧水が豊富である。
- 県内のいたるところに温泉があり、その湧出量は全国一である。人口は約120万人であるが、全国の約1%、県都大分市が約47万人超を占め、以下、別府、中津、佐伯、日田、宇佐の各市が続く。平野部は大分、中津、宇佐の各市に広がるほか、沿岸都市部や山間部の盆地が点在する。
- 産業については、沿岸部では入り江の地形を活かし、古くから造船業が発達した。また、大分市では新産業都市の建設により鉄鋼、石油、化学などの素材型産業の集積が進み、県北国東地域ではテクノポリスの推進により半導体や電気、機械などの関連企業が進出した。最近では自動車や精密機械企業の大規模誘致に成功し、県北部や中部を中心に関連産業の集積が進んでいる。このように、大分県ではバ

ランスよく産業が立地しており、人口は九州の約1割である約120万人に過ぎないにもかかわらず、製造品出荷額では九州で第2位の地位を築いている。

(宮崎県)

- 宮崎県は、九州の南東部に位置し、広く太平洋に面するとともに、めざましい成長を遂げる東アジアに近接した立地特性を有する。
- 総面積は約7,735km²であり、温暖な気候と豊かな森林に恵まれる等、優れた自然環境を有していることから、畜産をはじめとする農林水産業が盛んであり、全国有数の食料供給県となっている。
- 平均気温が高く、日照時間、快晴日数、降水量がいずれも全国上位にあるなど、「太陽と緑の国」と称される、ゆとりの住環境を有し、事業環境としても、安価で広大な土地と豊かな水資源を有する等の好条件を備えている。

(鹿児島県)

- 鹿児島県は、我が国本土の西南部に位置し、その総面積は全国第10位で約9,187km²、2,643kmの長い海岸線を持ち、太平洋と東シナ海に囲まれた南北約600kmにわたる広大な県土を有している。
- 気候区は温帯から亜熱帯に至り、全国の中でも平均気温が高く、温暖な気候に恵まれている。このような豊かな自然条件を背景として全国有数の農林水産業県としての地位を確立している。
- 熊毛地域は、琉球弧(南西諸島)の最東部に当たり、鹿児島県本土の南方方向約34kmに位置する種子島(445.05km²:全国の有人離島中第5位の総面積)、屋久島(504.89km²:同4位)と、それぞれの属島である馬毛島(8.20km²)、口永良部島(35.77km²)の4島からなっている。本地域の人口は45,618人(平成21年10月1日時点)。
- 奄美群島は、我が国の離島の中でも、特に本土から遠隔の地に位置し、鹿児島市から最南端の与論島まで592kmに及んでおり、飛石状に連なった島嶼からなる。
有人島には奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島及び与論島の8島がある。総面積は、1,231.4km²となっており、群島のうち最も大きい奄美大島は712.48km²、総人口は118,805人(平成21年10月1日時点)、市町村数は1市9町2村となっている。

<既存の産業集積の状況>

九州の半導体産業は、1967年に三菱電機(株)が熊本で半導体工場の操業を開始したことを皮切りに、1970年には(株)東芝が北九州市と大分市で、1969年に日本電気(株)が熊本市で半導体の生産を始めたことにより、九州各地にこの流れが波及して各地で半導体工場が設立され、その後、半導体装置産業、電気機械・情報通信機械器具などの産業分野に加えて、高度情報通信インフラなどの整備やインターネットの普及によりソフト産業(アプリケーションソフト・ゲーム等のコンテンツ産業)が1990年代から創業が顕著にみられるなど、シリコンアイランド九州として、情報産業の集積地として、発展してきた。事業所数は、電子部品・デバイス・電子回路製造業が311事業所、電気機械器具製造業が586事業所、情報通信機械器具製造業が82事業所(以上、2008年工業統計)、ソフトウェア業が1,033事業所、情報処理・提供サービス業が385事業所、インターネット附随サ

ービス業が30事業所(以上、2007年特定サービス産業実態調査)となっている。

九州の半導体集積回路の製品出荷額は全国のおよそ32%に及ぶ1兆5,900億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業は全国のおよそ12%に及ぶ2兆4,594億円(以上、2008年工業統計)に達する全国有数の半導体生産拠点であり、大手半導体メーカーをはじめ、半導体製造装置、部品、材料、サービスなど、裾野が広い関連産業・企業集積が進んでいる。

また、ソフトウェア業の売上高は全国のおよそ3%にあたる4,745億円、情報処理・提供サービス業は全国のおよそ2%にあたる1,144億円、インターネット附随サービス業は全国のおよそ1%にあたる69億円(以上、2007年特定サービス産業実態調査)となっている。

各地区の集積区域の特色は以下のとおり。

【半導体・エレクトロニクス関連産業】

(福岡県)

- 福岡市、北九州市、筑後市、行橋市などに有力半導体製造工場が立地するとともに、福岡市、北九州市を中心に半導体設計開発関連企業が集積している。九州内の半導体関連事業所のうち約4割が福岡県に立地している。
- 産業界、大学、行政等で組織された「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議(平成13年度設置:平成19年度改称)」を中心に、大学等の頭脳資源や半導体関連企業の集積等、地域のポテンシャルを最大限に活用し、東アジア地域(韓国、上海、台湾、香港、シンガポール等)を結ぶシリコンシーベルト地帯の核となる世界最先端のシステムLSI開発拠点の構築を目指してきた。

(佐賀県)

- デジタル家電等の半導体に使用されるシリコンウェーハ製造において世界シェア第2位の㈱SUMCOが製造拠点化を進めており、地域の核企業となっている。
- 地域の強みである伊万里港を活用した物流の効率化や西九州自動車道の整備など大都市圏との交通アクセスを向上させ、関連企業の集積を図るとともに、地場企業との連携により地域を支える主要産業として育成している。
- 半導体関連産業は、自動車関連産業と併せて、九州のリーディング産業であり、神埼・三養基西部地区においても、半導体製造装置、液晶製造装置、光ディスク装置、リニアIC等の製造企業が立地している。
- 製造装置、部材メーカーなど裾野が広く、今後、既立地企業に加え、さらに地域を牽引する企業の集積を図り、地域における技術の高度化や取引を活発にし、地域経済活性化へとつなげている。
- 鳥栖基山地域においては、鳥栖市が隣接する久留米市とともに昭和58年に県境を越えて久留米・鳥栖テクノポリス地域に指定され、プロジェクトの一環として整備を行った鳥栖西部工業団地や、昭和60年代から平成初頭にかけて最先端産業、研究都市として開発された鳥栖北部丘陵新都市に半導体用金型製造など有力半導体関連企業の工場が集積しており、レアメタルの微細加工等、高度で特殊な技術を持った企業も立地している。

(長崎県)

- 県央地域には、ソニーセミコンダクタ九州やSUMCO TECHXIV、イサハヤ電子などの半導体関連企

業が立地し関連産業が集積している。また太陽光パネルの生産工場なども立地している。

- 島原地域には、半導体関連産業が集積する県央地区に隣接しており、基板実装や通信機器製造など関連工場が立地している。また、島原半島地域に整備済みの光ファイバー通信網を活用して、地理的制約が少ない情報通信関連産業の集積を目指している。

(熊本県)

- 熊本県の半導体産業の歴史は、1967年に熊本市において三菱電機(株)熊本第一工場が建設され、集積回路(IC、以下ICと略称する)の組立を開始したのが始まりである。また、1969年に熊本市において九州日本電気(株)が進出。翌70年からIC生産を開始し、世界でもトップレベルの拠点工場となった。
- テクノポリス構想の推進により、1980年代半ばからは応用機械産業、バイオテクノロジー、コンピューター産業、情報システム産業の4つの最先端技術産業を戦略産業に設定し、テクノポリス地域内にテクノリサーチパーク、セミコンテクノパークの工業団地を整備した。その結果、東京エレクトロン九州(株)やソニーセミコンダクタ九州(株)を始め多くの関連企業が立地し、本県の半導体関連産業の基盤が築かれた。そこで熊本県は2003年に新たに「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」を策定し、半導体関連企業をターゲットにした誘致戦略を展開している。
- 最近では、大手半導体メーカーのIC量産拠点工場を中核に、県内には後工程の組立・メッキ・検査を分担する企業が展開し、(株)荏原九州や富士フイルム九州(株)等の装置・材料メーカーも進出するなど半導体関連産業の集積が顕著である。

(大分県)

- 大分県では県北国東地域テクノポリスの指定以来、成長産業として期待できる半導体・デバイス、機械関係の企業誘致を積極的に展開し、キヤノン、テキサスインスツルメンツ、東芝、ルネサスセミコンダクタ、ソニーなどが立地している。
- 近年は大分市、日田市にもキヤノンとキヤノンマテリアルの誘致に成功し、県中部、西部にも機械関連産業の集積が進んでいる。
- このように半導体・エレクトロニクス分野は今後も成長を期待できる分野である。大分県では現在、おおいたLSIクラスター形成推進会議等の活動を通して研究開発や人材育成による技術力の向上と販路開拓を引き続き支援しているところである。
- さらに、県北部には自動車関連企業も集積しており、これら産業のアプリケーション部分としても、半導体・IT分野の企業の集積の深化も期待される場所である。

(宮崎県)

- OKIセミコンダクタ(株)、SUMCO TECHXIV(株)、吉川セミコンダクタ(株)、AKMテクノロジー(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、ソーラーフロンティア(株)などが立地している。

(鹿児島県)

- 鹿児島県の製造業を業種別製造品出荷額等で見ると、昭和40年代以降、エレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業が立地したことなどから半導体等の電子関連産業が約2割を占める。本県では、昭和40年代以降、鹿児島空港の移転、九州自動車道の建設など高速交通体系の整備や豊

富な土地、労働力を背景に京セラ、ソニーセミコンダクタ九州をはじめとするエレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業の立地が相次ぎ、昭和59年の「国分隼人テクノポリス開発計画」、平成2年の「鹿児島地域集積促進計画」の策定を契機として立地環境の整備を進めたこともあり、先端技術産業を支える基盤的技術業種である金型製作、電子部品製造組立、表面処理等の企業の立地が進んでいる。

- 熊毛，奄美地域においては未だ電子半導体関連企業の集積は薄いものの、特に奄美地域においては、操業時に電力、水を大量に必要とせず、原価における物流コストの構成比も低い、「半導体製造装置製造業」「ロボット製造業」「コネクタ・スイッチ・リレー製造業」等の業種の企業進出が近年相次いでいるところである。(平成20年4月のコネクタ、電子機器製造を行う日本マルコ(株)の立地等)

【IT関連産業】

(福岡県)

- コンテンツ・Ruby関連としては、世界最先進・最大のRubyビジネス拠点の構築をめざして、福岡Rubyビジネス拠点推進会議を基盤に様々なビジネス支援を行っており、平成22年12月には、開発支援の拠点となる「福岡県Ruby・コンテンツ産業振興センター」をオープンした。
- カーエレクトロニクス関連としては、北九州市において、北部九州で活発な自動車産業に関して、特にカーエレクトロニクスに関する人材育成、研究開発の拠点を構築するため、平成19年度に「カーエレクトロニクスセンター」を設置した。

福岡市において、平成21年度から九州大学大学院統合新領域学府オートモーティブサイエンス(九州大学AMS)専攻等と連携し、自動車メーカー、半導体メーカー、ECUメーカー、EDIメーカー等をメンバーとするワーキンググループを立ち上げ、カーエレクトロニクス分野の「電子制御ユニット(ECU)の設計・評価ツール等の標準化」を推進し、次世代自動車のモデルベース開発拠点を目指している。

- 北九州市では、ITサービスを24時間いつでも簡単・便利に使える社会づくりを目的とした「北九州e-PORT構想」を推進している。地域の企業、大学、行政などの団体が参加する「北九州e-PORT推進協議会」を中心に取組みを進めており、これまでにデータセンター4施設、情報倉庫2施設が立地したほか、ネットワークオペレーションセンターやカスタマーオペレーションセンターなどの基盤施設の集積も進んできている。情報産業振興の中核的推進組織として、(財)九州ヒューマンメディア創造センターがあり、地域の企業の支援や人材育成などに取組んでいる。

福岡市では、(財)九州先端科学技術研究所(ISIT)を中核研究機関とする福岡リサーチパーク(SRP)地区の整備により、全国屈指の情報関連産業の集積拠点(企業数約110社、従業員数6,000人)に成長。周辺地区には、福岡システムLSI総合開発センター(H16年)やイノベーションプラザ福岡(H13年)の施設が立地している。

また、情報関連企業を支援する組織として、地場のソフト開発企業が組込みソフト開発分野への進出を支援する「福岡市組込みソフト開発応援団」(H19年)、組込みソフト技術者の養成や技術交流を進める「NPO法人九州組込みソフトウェアコンソーシアム」(H20年設立)や福岡/九州地域のエ

レクトロニクス・情報産業の発展を目指す「福岡エレコン交流会」(H6 1年設立)等が活動している。

(佐賀県)

- 地震が少ないことや豊富な人材等を背景に、隣接する唐津市や佐世保市において大規模なコールセンターの立地が進んでいることから、伊万里・武雄・有田地域においても(安価で)豊富な人材等の優位性を活かしてコールセンターなどの誘致を推進している。
- 伊万里地区においては、コールセンターの誘致に向けて、遊休施設となっていた国の職業訓練施設跡地を活用して伊万里市企業活動支援センターを設置し、同センター内に格安賃料の情報通信オフィス棟を新設した。また、コールセンターに必要なスキルを身につけるための養成講座を実施し、コールセンター企業集積のための立地環境の向上が図られ、コールセンターの誘致が実現した。なお、佐賀県はもとより、伊万里、武雄、有田地区においてはビジネス支援サービス業に対する補助メニューが充実しており、集積に向けた条件に恵まれている。
- 鳥栖基山地域は、若年層の割合が多く、地方では稀にみる人口が増加している地域であることや大都市圏に近接しアクセスが良いことから人材が集まりやすく、さらには、地震等の自然災害の少ない地域であるなど、ICT関連企業にとって優位性のある立地環境等であることを訴求しながら、県、市町が連携しながら、コンタクトセンターやデータセンター等のICT関連企業の集積を図っている。
- 唐津地域内には、情報処理系の唐津商業高等学校、唐津ビジネスカレッジ(専門学校)等の教育機関がある。また、周辺地域には佐賀大学(佐賀市)のほか、九州大学伊都キャンパス(福岡市西区・糸島市)があり、両大学との産学官連携を目的とした包括協定を締結し、企業立地を推進している。

(長崎県)

- 長崎地域には、情報処理業やソフトウェア業が集積しており、またプラント設計や機械器具製造に関連するシステム開発を行う企業が集積している。
- 佐世保情報産業プラザにはコールセンターや自動車関連産業の他、三次元画像処理などのソフトウェア開発を行う企業が入居している。
- 電気自動車の実配備・実運用、遠隔医療やCATVネットワークなどによる見守りシステムの実証実験が行われており、通信技術関連の企業の進出がある。また、コールセンター、データセンターの立地促進を進めており、新たな集積を図りつつある。

(熊本県)

- 熊本県の県内総生産は5兆6,049億円(平成20年度)であり、県民所得は一人あたり2,265千円(平成20年度)、就業者数は87.4万人(平成17年)で産業ごとの生産額の比は、1次:2次:3次=3.5%:23.2%:73.3%である。
- 昭和40年からは積極的な工業導入により、繊維・衣類・電気製品・輸送用機械などの企業進出が相次ぎ、従来の素材型産業から加工組立型へ移行しながら工業生産を拡大してきた。平成20年の数値では、事業数は2,569所、従業員数は99,497人、製造品出荷額は2兆8,352億円となっている。
- 業種別製造品出荷額では、船舶や四輪・二輪車及び同部品などの輸送用機器が県全体の約19%を占め、以下IC、デバイス、センサーや同部品などの電子部品が約14%を占めており、食料品の約1

1%、一般機械の約8%の順となっており、産業構造も高度化している。

- 熊本県においては戦略的な産業振興を図るため、平成23年1月に「熊本県産業振興ビジョン2011」を策定し、その中で重点分野として、「セミコンダクタ」、「モビリティ」、「クリーン」、「フード&ライフ」、「社会・システム」の5つの分野を中心に進めていくこととしている。特に、ITをはじめとした情報サービス関連産業については、この5つの重点分野のうち「社会・システム」分野の中心を担う産業であり、これまで本県の組込みソフトウェア関連産業の振興を推進してきた産学行政の連携組織である「熊本県組込みシステムコンソーシアム」を筆頭に関係団体と連携して「社会・システム」関連産業を振興していくこととなっている。

(大分県)

- 大分県では、ソフトウェア業を始めとした情報産業分野において、ソフトウェアに関する普及啓発、技術研修実施による人材育成、IT企業の創業支援、またIT環境の整備を推進しているところである。
- 情報産業においては、大分県において、中山間地域にIT企業の進出も展開しており、情報インフラの整備に伴い県内各地に集積が期待できる。
- 近年コールセンター等の立地も進んでおり、ヤフーやリクルートスタッフィングなどの立地がみられる。

(宮崎県)

- 宮崎県では、豊かな住環境、豊富で良質な労働力、県内に整備された高速情報通信インフラや、空港が市街地やICに近接する利点等を活かし、県央地区で進展しつつあるコールセンターやソフトウェアなどIT関連産業のさらなる集積・活性化を図る。

(鹿児島県)

- 鹿児島県では、半導体産業と同様にIT産業においても、エレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業の立地が相次ぎ、立地環境の整備が進められる中で、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、自然科学研究所等も立地が進んでいる。
- 本土地域においては、地域情報サービス産業の健全な発展を図り、地域の情報化の促進を目的とする(社)鹿児島県情報サービス産業協会において鹿児島市域を中心に60社を超える会員社が加入している状況である。
- 熊毛、奄美地域においては、未だIT関連企業の集積は薄いものの、情報関連産業は、原材料や製品の物流から解放されており、地理的制約を比較的受けることなく事業経営を行うことが可能であり、実際、ソフトウェアの設計開発を行う株式会社バリューストリーム(熊毛地域)やコールセンターである(株)AIS・JAPAN(奄美地域)が進出している。特に奄美市においては情報通信産業分野企業が平成22年5月時点で9社立地している状況である。本地域では、場所を選ばないIT産業の特性を活かし、本地域の若者に勉強や雇用の場をつくることを目的として、平成17年度より奄美情報処理専門学校が開校され、平成21年度には奄美市ICT人材育成センターが設置、平成22年には多禰嶋(たねがしま)システム工科学院等が開校されたところである。

<インフラの整備状況>

九州内、国内におけるネットワーク形成に向け整備が進められており、また、東アジアとの交流を促進させ国際競争力のある安全且つ機能に優れ、また環境に配慮した交通インフラの整備が進められている。

(高速道路網)

九州を南北に九州縦貫自動車道、東西に九州横断自動車道長崎大分線は整備されているものの、西九州自動車道(78km/150km、約52%)、東九州自動車道(195km/436km、約45%)、九州横断自動車道延岡線(8km/95km、約8%)、南九州自動車道(65km/140km、約46%)など、多くの未共用区間を残している(九州全体1,038km/1,513km、69%)。

(道路)

一般国道7,461kmうち指定区間2,281km指定区間外5,180km、主要地方道7,760km、一般県道9,682km、市町村道130,242km、北九州都市高速道路49.5km、福岡都市高速道路51.8km。

地域高規格道路は延長910km、うち共用中区間は249km(約27%)。

(鉄道)

九州の西側を南北に九州新幹線、鹿児島本線、東側を日豊本線、東西を長崎本線等、充実した鉄道網が形成されている。

(港湾)

特定重要港湾として北九州港と福岡港の2港、重要港湾として福岡県に2港、佐賀県に2港、長崎県に5港、熊本県に3港、大分県に5港、宮崎県に3港、鹿児島県に5港の合計25港が指定を受けている。その他地方港として263港が指定を受けている。

国際コンテナ定期航路は、博多港から韓国、中国、東南アジア、北米西海岸、欧州など32航路186便/月、北九州港から韓国、中国、香港、東南アジア、台湾、ロシアなど36航路185便/月、志布志港から韓国、中国、台湾、香港、フィリピンなど8航路36便/月など、九州全体では11の港から95航路483便/月がある。リードタイムを短縮させるLOLO船が博多港等から出入港している。

(空港)

拠点空港として福岡県の2空港、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の各1空港が指定されている。その他地方管理空港として13空港が指定されている。

福岡空港の定期国際線は、韓国、中国、フィリピン、タイ、ベトナム、シンガポールなど18都市304便/週(国内線23都市308便/日)、長崎空港の定期国際線は韓国、中国の2都市12便/週、熊本

空港の定期国際線は韓国の1都市6便/週、大分空港の定期国際線は韓国の1都市6便/週、宮崎の定期国際線は韓国、台湾の2都市8便/週、鹿児島県の定期国際線は韓国の2都市10便/週となっている。

(大学等研究・教育機関)

九州管内には、大学76校、短期大学43校がある。

◆大学・短期大学の立地状況		
県	大学(校)	短期大学(校)
福岡県	36	21
佐賀県	2	3
長崎県	10	4
熊本県	10	2
大分県	5	5
宮崎県	7	3
鹿児島県	6	5
合計	76	43

出所：文部科学省「学校基本調査」(平成22年度調査)

(福岡県)

(航空路)

●2つの国際路線が就航する空港(都市型空港の福岡空港、24時間空港の新北九州空港)を持つ。

(海路)

●世界の港と結ぶ博多港(外貿コンテナ国内6位)と北九州港(同7位)の2つの特定重要港湾を持つ。

●自動車産業の集積が進む全国有数の工業港である荻田港と九州全域へのアクセスに優れた三池港の2つの主要港湾を持つ。

●博多港、北九州港は、釜山や上海など世界のコンテナ取扱上位にある港から1,000km以内の距離に位置している。さらに、コンテナ取扱量第1位の香港とも近い。

(高速道路網)

●県内の高速道路の総延長距離は165.1km、21のインターチェンジがあり、県内各地へ効率的な貨物移送を可能にしている。

●福岡県(福岡ICを基点)からの所要時間は、山口、長崎、熊本、佐賀は2時間以内、鹿児島、宮崎は約3.5時間、東大阪が約7.5時間、名古屋が10時間弱、東京が14時間。

(鉄道網)

●県内の鉄道網は、8社、23路線、総延長約763.4km。

●現在、九州新幹線鹿児島ルート(博多～鹿児島中央)の整備が進められており、23年3月に全面開通。「博多～鹿児島中央」間を約1時間20分で結ぶ。

(大学等の設置状況)

●36の大学(うち理工系学部を有する大学10)、21の短期大学(うち理工系3)、3つの工業高等専門学校が設置されている。

- 約13万人の大学院生、大学生が県内で就学している。
- 国立大理工系定員数全国第2位、優秀な理工系人材が豊富である。
- 毎年輩出している約28,000人の大学生のうち、1/4が理工系である。
- 北九州市においては、国公立の3大学が一つの敷地に集積した北九州学術研究都市を整備し、“情報”と“環境”をテーマに研究開発、高度人材の育成を推進している。

(佐賀県)

(海路)

- コンテナ貨物の取り扱いが増加する伊万里港においては、国際貨物船の大型化に対応するため、水深13m岸壁の整備が進められており、利便性の向上による産業集積の活性化が期待されている。
- 伊万里港は、経済成長著しい東アジアの主要都市に近いという地理的優位性と、国際貿易港として発展してきた実績から、国の重点港湾に選定されている。

(高速道路網)

- 伊万里・武雄・有田地区のインフラ整備に関しては、武雄北方ICへのアクセス向上に向けた国道498号の整備が進められているとともに、福岡都市圏へのアクセス向上に向けた西九州自動車道の整備も進められている。
- さらには、国道202号の補完道路として、伊万里ー有田間を結ぶセラミックロードの整備も検討されており、今後、域内の交通アクセス向上が期待されている。
- 鳥栖基山地域においては、九州の南北を縦断する九州縦貫自動車道と、東西を結ぶ九州横断自動車道が交差するクローバー型ジャンクションである鳥栖ジャンクションが整備され、九州交通のクロスポイントとして、各都市への交通アクセスに優れた地域である。
- 唐津地域では、西九州自動車道、佐賀唐津道路の整備が進められており、福岡都市圏をはじめ、北部九州各都市への交通アクセス向上が期待されている。

(鉄道網)

- 鳥栖基山地域においては、鳥栖駅が、鹿児島本線と長崎本線の分岐駅となっており、基山駅が甘木鉄道の発着駅となっている。また、平成18年には鳥栖貨物ターミナル駅が開業し、貨物輸送における物流の拠点としての役割も担っている。更に新鳥栖駅が九州新幹線鹿児島ルートと平成30年頃に開業を予定されている西九州ルートの分岐駅となる。
- なお、九州新幹線鹿児島ルートが、23年3月に全面開通し、新鳥栖駅が設置された。また、平成30年頃には西九州ルートが開業予定となっている。(武雄温泉駅、嬉野温泉駅(仮称)の新設)

(大学等の設置状況)

- 鳥栖基山地域においては、財団法人佐賀県地域産業支援センター九州シンクロトン光研究センター(鳥栖市)、独立行政法人産業技術総合研究所九州センター(鳥栖市)などの研究機関をはじめ、鳥栖工業高校などの教育機関が立地しており、ものづくりを推進していく上で、恵まれた環境に位置している。

(その他)

- 産業集積の状況としては、佐賀東部中核工業団地や三根西部工業団地等の工業団地を中心に、自動車

関連、半導体関連、食品関連等の企業が立地しており、近年は、工業団地の発展とともに、「ものづくり産業のまち」になりつつある。

- 鳥栖基山地域における工業用水は、一日当たりの給水能力が10万m³を誇る佐賀県東部工業用水道が整備されており、地域内の鳥栖商工団地、鳥栖西部工業団地、鳥栖北部丘陵新都市、基山工業団地等に立地する食品、自動車、半導体等関連企業に対して、安価で良質な水を供給している。
- 唐津地域には、陸海の物流インフラに加え、水力発電所、火力発電所（現在休止中）があるほか、隣接する玄海町には原子力発電所があり、当該地域は、周辺地域の電力を賄う供給基地となっている。
- さらには、厳木ダム（松浦川）を水源とした唐津市工業用水道も整備されており、唐津水産加工団地や妙見工業団地の企業等に対して用水を供給している。

（長崎県）

- 諫早中核工業団地、大村ハイテクパークなど工場団地が立地し、県工業技術センターなどの研究機関がある。また、交通の要所であり高速交通アクセスに優れた地域である。
- 長崎自動車道の整備により時間距離が短縮され、交通の利便性が高まっている。
- 佐世保テクノパーク、佐世保ニューテクノパークが整備され、また西九州道の延伸により交通の利便性が高まっている。
- 島原地域は豊富な水資源に恵まれており、工業用水の確保が容易である。また、地域高規格道路の整備が進められており、主要都市間の時間短縮等が見込まれている。
- 離島地域においては、本土との航路、空路があり、福岡県、佐賀県ともアクセスがある。また、対馬においては韓国とのアクセスもある。

（熊本県）

（航空路）

- 熊本空港は、3,000m級の滑走路を有している。平成7年には霧が発生しやすいことから日本で初めてとなる計器着陸装置「CAT-Ⅲ」の運用を開始し、就航率がアップしている。平成11年の国内線ターミナルビルの増築や平成12年からの運用時間の延長などにより機能強化が進んでおり、平成18年度の熊本空港乗降客数は316万人で、福岡空港、鹿児島空港に次ぐ九州第3位に上昇、平成18年度の貨物取扱量は3万トンとなっている。

熊本空港からの空路（平成19年11月末現在）

東京	（16便／日）	～ 約 95分
大阪	（8便／日）	～ 約 65分
名古屋（中部）	（4便／日）	～ 約 75分
名古屋（小牧）	（2便／日）	～ 約 80分
ソウル	（3便／週）	～ 約 100分

（海路）

- 現在、熊本県では重要港湾を3港、地方港湾を51港有しており、平成11年に熊本港と八代港において海外からのコンテナ貨物にも対応できるターミナルの整備を行い、同年、釜山との国際定期航路が開設された。現在もアジアなどとの経済交流や産業、日常生活を支える拠点として、各港湾の整備

を行っている。なかでも八代港においては、現在の3万トンバースである—12m岸壁を5.5万トンバースの—14mに改良して物流の効率化・高度化を図り国際競争力の向上を目指す「多目的国際ターミナル整備事業」が平成19年度より事業化となった。

(i)熊本港からの定期コンテナ航路（平成19年10月現在）

・熊本港→八代港→長崎→釜山→熊本港の経路便が週1便（高麗海運(株)）

※—7.5mの岸壁を備え、取扱貨物量は369万3千トン（平成18年）

(ii)八代港からの定期コンテナ航路（平成19年10月現在）

・熊本港→八代港→長崎→釜山→熊本港の経路便が週1便高麗海運(株)）

・八代港→釜山→中国主要港（光陽、香港など）→八代港の経路便が週1便（興亜海運(株)）

※—12.0mの岸壁を備え、取扱貨物量は436万9千トン（平成18年）

(高速道路網)

●熊本県の道路網については、縦軸として国道3号線に加え、骨格となる高速道路九州自動車道が整備されている。さらに現在、八代市を起点として、水俣市・薩摩川内市などを経由して鹿児島市に至る延長約140kmの一般国道の自動車専用道路である南九州西回り自動車道の整備が進行中であり、九州南西部の地域経済の活性化及び高速定時性の確保に大きく寄与するものと期待されている。

●横軸については、嘉島町と宮崎県延岡市を結ぶ九州横断自動車道延岡線の整備が計画されており、2007年10月には嘉島町から山都町間の本線工事が着手された。延岡線は九州自動車道と東九州自動車道を結ぶもので、全線が開通すれば熊本市と山都町は40分、熊本市と延岡市は1時間半でそれぞれ結ばれ、本県の地理的優位性を最大限に発揮できる。

(鉄道網)

●九州新幹線（鹿児島ルート）は、全国高速交通体系の根幹を形成し、九州を縦に結ぶ大動脈として、博多駅（福岡市）と鹿児島中央駅（鹿児島市）を結ぶルートであり、2004年には熊本県内の新八代駅（八代市）から鹿児島中央駅までが部分開通した。2011年春には全線が開通、熊本駅（熊本市）から博多駅を35分、熊本駅から新大阪駅を約3時間で結ぶこととなり、京阪神地域まで日帰りでの往復が可能となることから行動圏域が格段に広がり、経済の新たな活性化が大きく期待されている。

(大分県)

(航空路)

●空港は、国東半島の東に大分空港があり、国内各地への定期路線をはじめ、ソウルへも定期便を開設している。また、県管理の大分県央空港には日本文理大学が航空宇宙工学科を置き、研究を進めている。

(海路)

●港湾について、重要港湾として大分港があり、特に大在公共埠頭はFAZの指定を受けている。加えて平成11年6月には中津港が重要港湾に指定された。この他、別府港、津久見港、佐伯港の各港湾がある。

(高速道路網)

●交通インフラについて、高速道路は大分自動車道が全線開通し、九州各県とのアクセスが格段に向上

した。また、東九州自動車道については、佐伯まで平成20年6月に開通済である。加えて、大分と熊本を結ぶ高規格道路である中九州横断道路については、犬飼ICから大野ICまで部分開通し、他の区間も順次整備、計画中である。この他、中津日田道路も整備中であり、一部供用も開始されている。このようなことから、県内最大の人口集積地である県都大分市を中心に県下ほぼ全域へ車で約1時間以内の移動時間となり、一体的な経済圏を形成している。

(宮崎県)

(航空路)

- 宮崎空港は九州縦貫自動車道宮崎線宮崎ICや宮崎港に近い上、宮崎市中心部から車でわずか15分、空港連絡鉄道（JR宮崎空港線）で宮崎駅から約10分と大変利便性が高い。また、国際定期便である宮崎～ソウル線（週2往復）及び、宮崎～台北線（週2往復）が就航している。平成14年4月には、入管に加えて税関、検疫の宮崎空港出張所が開設されるなど、CIQ体制の充実が図られている。

(海路)

- 細島港、宮崎港、油津港の3つの重要港湾があり、高速道路、空港とともに広域交通ネットワークを形成している。日向市の細島港は、国際コンテナ船航路が韓国へ週3便、台湾へ週1便、神戸港への国内コンテナ船航路と、関東方面及び関西方面へのRORO船航路が開設されており、国際貿易の拠点となっている。宮崎港は、カーフェリー航路が関西方面に毎日運航、RORO船航路も関西方面に開設されており、内貿物流の拠点としての役割を担っている。日南市の油津港は、韓国への国際コンテナ船航路が週1便、神戸港への国内コンテナ船航路と関東方面へのRORO船航路が開設されており、県南地区の産業振興の拠点となっている。また、県南地区は鹿児島県の志布志港にも非常に近い。

(高速道路網)

- 九州縦貫自動車道宮崎線が平成7年に全線開通し、東京・大阪・福岡などの国内主要都市へ直結。九州東部を走る東九州自動車道は、平成25年度までに日向～高鍋間が開通見込みであるほか、九州を東西に結ぶ九州横断自動車道延岡線も宮崎・熊本両県で事業が進められている。

(情報インフラ)

- 県が設置した「宮崎情報ハイウェイ21」により、県内8ヶ所のアクセスポイントを拠点とし全市町村が光ファイバーで結ばれており、県内企業の本店・支店間を結ぶ社内イントラネットとしての活用や、民間による高速ブロードバンドの提供がない山間部でも、県外は上位回線を別途利用することにより都市部と同じようなブロードバンドサービスを受ける事が可能となっている。

(鹿児島県)

(航空路)

- 鹿児島空港は、東京、大阪、名古屋の3大都市圏を初め、福岡、広島、高松、松山、長崎、那覇などの主要都市や県内離島への路線を有しており、拠点空港として位置付けられ、ソウル、上海への国際定期航空路線も有している。
- 種子島の中央部に位置する種子島空港は、小型ジェット機就航可能な2,000mの滑走路を有する第3種空港（現在の地方管理空港）として平成18年3月に開港しており、屋久島では、滑走路1,500mの屋久島空港を整備している。

奄美群島においては、奄美空港、徳之島空港、喜界空港、沖永良部空港、与論空港の5空港を整備している。

(海路)

- 本土地域内には、鹿児島港、川内港、志布志港の3つのC I Q機能を有する国際物流港湾があり、国内外の輸送の拠点として機能しており、東京、大阪、沖縄への国内定期航路をはじめ、中国、台湾、韓国への国際定期航路が開設されている。
- 熊毛地域の種子島には、重要港湾1港（西之表港）、県管理の地方港湾3港、市町管理の地方港湾16港がある。鹿児島から玄関口の西之表間には高速船が1日10.5往復、定期フェリーが1日1.5往復就航しているほか、屋久島～西之表間にも高速船が1日4.5往復就航している。屋久島には、県管理の地方港湾4港、町管理の地方港湾10港があり、宮之浦港は鹿児島との間に高速船及び定期フェリーが就航している。
- 奄美群島に係る海路については、鹿児島と奄美群島を結ぶ路線が基本となるが、鹿児島と那覇を起点とする鹿児島航路については、マリックスラインとマルエーフェリーがそれぞれ5～6千t級のフェリーを2隻ずつ投入しており、上り下りとも両者が毎日交互に1隻ずつ運行している。

(道路網)

- 本土では、地域内の高速交通の基幹となっている九州縦貫自動車道を中心に東九州自動車道（一部供用開始）、南九州西回り自動車道（一部供用開始）が接続しており、地域内の縦軸、横軸を結ぶ基幹路線として活用されている。
- 北薩横断道路、南薩縦貫道、大隅縦貫道、都城志布志道路など、高速交通体系と接続する地域高規格道路の整備も進められている。
- 熊毛地域の種子島では、北から南まで車で1時間半程度の距離で、国道と主要地方道が概ね島を縦断して道路網の骨格をなしており、屋久島では、島を一周する主要地方道2路線と、市街地と観光地等を連絡する一般県道3路線が骨格となっている。
- 奄美群島の道路整備については、生活圏の拡大、産業活動の振興及び文化の発展を図るため、一般国道58号線及び主要地方道の幹線道路の整備を進め、地域住民の日常生活と密接に結びついた一般県道等の生活道路整備を図ってきている。

(鉄道)

- 九州新幹線（鹿児島ルート）は、博多駅（福岡市）と鹿児島中央駅（鹿児島市）を結ぶルートであり、平成16年には鹿児島中央駅から新八代駅までが部分開通、平成23年3月の全線開通により、鹿児島中央駅（鹿児島市）から博多駅が1時間20分で結ばれ、行動圏域が格段に広がり、経済の新たな活性化が大きく期待される。

(目指す産業集積の概要について)

【半導体・エレクトロニクス関連産業】

日本のエレクトロニクス産業は全製造業の13%に当たる約45兆円の製造品出荷額、雇用者数は約106万人と、自動車産業と並んで裾野が広い産業として、日本の、九州の基幹産業として君臨し

てきたところである。半導体・エレクトロニクス産業の市場規模は、電子機器が約91兆円、半導体が約21兆円と世界シェアの20%前後、電子部品・電子部材は約17兆円と世界シェアの40%以上を占めるなど、わが国産業において高い競争力を持つ産業に位置づけられている(製品出荷額等は工業統計調査及びJ E I T A資料によるもの)。

九州地域における集積回路製造業の製品出荷額は約1兆5,897億円と全国の約32.5%、半導体素子製造業の製品出荷額は約992億円と全国の約11.2%、半導体メモリメディア製造業の製品出荷額は約26億円と全国の約37.3%、半導体製造装置製造業の製品出荷額は約2,091億円と全国の約11.4%となっている(工業統計調査)。

九州のIC生産量及び生産額の近年の平均は、約77億個(全国比21.6%)、9,116億円(全国比28.2%)となっている。種別的には生産量及び生産額ともにロジック系が最も多く、5割前後を占めている。九州のICの単価(生産額を生産量に除したものは、概ね120円程度(過去3ヶ年の平均は約117円、MAX 約162円、MIN 約90円、全国の過去3ヶ年の平均は約88円、MAX 約106円、MIN 約69円)と全国に比べ付加価値の高いものを生産してきたが、2010年は100円を割り込むなど、リーマンショックから急激な円高となり、1個当たりの単価が抑えられている状況にある(生産動態統計調査)。

このように九州各地には多くの半導体関連産業の立地企業が多いことから「シリコンアイランド九州」と、また自動車関連産業も多いことから「カーアイランド九州」と呼称されている。この集積度の高さを活かし、国際競争力の強化と地域経済の活性化を図る事を目的に、新産業及び新事業の創出に向けて、2002年に「九州半導体イノベーション協議会(現在は九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会に改名。以下、略称「S I I Q」という。)」を設立し、福岡県・熊本県・大分県の各地区の拠点をはじめ、九州各県の当該分野に関わる行政や関係機関等と連携した広域的な産学官連携による積極的な活動を展開してきているところである。

しかしながら近年は、世界的に高度の技術を持ちながら製品のモジュール化とコモディティ化により、韓国や中国等の新興国に大きくシェアを奪われ、企業の集積率も落ち込んでいる状況にある。日本の半導体産業がこのまま競争力を失えば、半導体産業が低迷するだけでなく、家電やパソコン等の最終消費財産業(アプリケーション産業)を初めとする他の産業においても競争優位を失うことになりかねない。そうなれば、日本がこれまで築き上げた様々な国家的競争優位性を維持することが困難になるだけでなく、機能をコントロールする半導体やメモリー機能を持つ半導体の大半を輸入に頼ることになれば、様々な機器や製品の国内生産にも大きな影響を及ぼし、日本独自の目指す製品開発等の方向性や社会問題への対応を自力で解決することもできなくなる恐れがある。

以上のような状況を踏まえ、経済効果が高く雇用にも貢献できる競争力のある産業として九州の産業を再び牽引できるだけのポテンシャルを築き上げるために、九州の全県が一体となって、半導体・エレクトロニクス産業による「革新的ものづくりアイランド」の実現を目指すものである。具体的には、①半導体・エレクトロニクス産業の強みを活かした「革新的ものづくりアイランド」の実現、②成長戦略重点分野(グリーンイノベーション、ライフイノベーション、環境・エネルギー課題解決産業・先端分野)をターゲットとする革新的ビジネスモデルの創出、③国際競争に配慮した最終消費財

ビジネス(アプリケーションビジネス)の創出、④研究開発からマーケティングまでの「革新的ものづくりアイランド」を実現するための人材育成、⑤産学官連携による強みを活かすビジネスモデルの創出を図るものである。以上の5点を実現することで、九州地区の半導体・エレクトロニクス関連産業においてこれまでに不足していた、企画・設計分野の強化、最終消費財(アプリケーション)を意識した中間財の市場への提供、新成長分野に寄与する技術開発、半導体関連産業が持つ高度な技術の横展開(異分野への参入)を図り、半導体・エレクトロニクス産業を中核とした「革新的ものづくりアイランド」を目指すものである。

<広域で取り組む意義等>

半導体、電子機器、アプリケーション(最終消費機器)等分野は、厳しいグローバル競争の中で日本の主力産業としてもものづくり分野を牽引してきているが、昨今その競争において劣勢状況にある。当該産業分野は、製造工程数が多く、設備機械等の関連産業を含めると、九州には700~800の事業所が存在するなど裾野の広い産業であり、また企業が九州全域に所在していることもあり、県境を超えての企業間連携が乏しい状況である。県境を超えての広域企業間連携等を図ることは、新技術の開発、高付加価値製品の創出、新市場創出の可能性が高まる。

従って、一行政区域の企業群では当該産業は成り立たないことは明らかであり、充実しつつある交通網を活用して、九州全域の面的拡がりによる企業間連携をもって、初めて成り立つ産業構造といえる。

よって、各県が定めている既存の基本計画が目指している半導体、電子機器等分野は全工程の中の一部であり、これらを有機的に結びつけて効果的な事業展開を図るものが、本広域型の基本計画である。

また、このような状況下において、競争力のある環境エネルギーや医療・福祉及び次世代自動車など成長性の高い分野での産業を創出するには、サポーティングインダストリーとしての色合いが強い半導体及び電子機器等の産業が活力ある状態になければならず、そのためには、九州の産学官が一体となって、九州の強みを最大限活かせる環境をいち早く整備することが重要であり、その観点において、広域基本計画で取り組むことの意義は大いにある。

【IT関連産業】

九州は、各地域に特徴ある産業が集積しており、これらの産業にITを利活用させることにより、産業そのものの活性化や高次化による雇用拡大、事業拡大を図るだけでなく、IT関連産業そのものの振興による事業拡大を図ることが可能なポテンシャルの高い地域である。

産業構造や歴史的背景を鑑みて、ITを利活用する産業として4つを掲げる。具体的には「環境・エネルギー」、「医療」、「農業」、「観光」であり、なおかつこれらの産業を複合化した産業、その他流通業、サービス業、物流業等幅広い産業も対象となる。

「環境・エネルギー」に関して、地域ごとに見ると、北部九州は鉄鋼・セメント産業に代表される素材型産業の集積に伴う産業廃棄物処理技術等の蓄積が、長崎を中心とした西部地域では造船産業や水産業等の集積に伴う水質浄化技術や風力発電の蓄積が、南部地域では農林水産業の集積に伴う畜産

糞尿や焼酎粕等のバイオマスリサイクルニーズの高まりなど、地域特性に応じた技術シーズや処理ニーズが存在している。

「医療」に関しては、高齢化社会が進みつつある我が国において、九州は全国平均である高齢化率22.7%を上回る24.3%であり、加えて老人ホーム数や老人医療費は全国平均を上回っている。また長崎や鹿児島では離島を多く抱えており、適切な医療や福祉介護を受ける上での障害となっている。従って今後我が国が更なる高齢化社会を迎えるに際して、円滑な医療、福祉介護を受けるために、ITを利活用する上での実証実験としては最適なポジションにあると見られる。特に離島を意識した遠隔医療への支援としてITを利活用することで、地域医療連携ネットワーク、在宅医療機器や医療サービスの開発が行える。既に情報通信技術を活用した医療ネットワーク構築事業は各省庁の支援の元で実証実験が進められており、これをさらに広域連携により現場ニーズの把握や各種情報交換、情報共有を行うためのコミュニティ形成の場としての集積を進める。

「農業」に関しては、九州の農業生産出荷額は全国の2割強を占めており、中でも野菜や畜産はそれぞれ22.3%、40.6%と高い。農業就業者のうち、65歳以上が占める割合は平成3年の29.4%から平成17年には55.6%と過半数を超え、急速な高齢化が進んでいる。九州の農業生産出荷額のうち鹿児島、宮崎の両県で44.4%を占め、熊本を合わせると62.7%を占めることとなる。従来経験と勘に頼らざるを得なかった農業にITを利活用することで、各種データベースに基づく農業生産システムを構築し、安全安心な農作物を生産する仕組みを作り、加えて生産から加工、流通、販売に至る農商工連携といった新たな事業を構築する道が開けることにも期待が持てる。現状各地域で既に実証実験が進められており、これを更に広域連携することにより現場ニーズの把握や各種情報交換、情報共有を行うためのコミュニティ形成の場としての集積を進めたいと考えている。

「観光」に関しては、九州各地域の活性化に結び付くものとして、アジアとの交易・交流といった基盤を活かすことで事業の拡大を図っていくものである。従来ITの利活用としては観光ガイド、各種情報発信が主体であったが、今後はITを活用した新たなビジネスモデルの創出が可能になると見られる。従って各地域、産業を含めた産学官の連携による人材ネットワークやビジネスを創出するための情報基盤として、広域連携による現場ニーズの把握や各種情報交換、情報共有を行うためのコミュニティ形成の場としての集積を進めたいと考えている。

こうした広域的なネットワークの強化は企業や大学など様々な主体の連携機会を拡大させ、技術・製品開発ニーズの充足や様々な課題解決をもたらし、結果事業活動の活性化が進み、新製品・新技術・新ビジネスモデルの創出が行われ、地域産業の活性化、高次化に結び付くことで、地域経済の発展を牽引させていくものである。

本地域に集積させるIT関連産業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業）の人材、頭脳を活用し、地域特性を有した環境・エネルギー、医療、農業、観光に加えその他産業も合わせ、九州地域内の各産業の活性化/高次化に結び付けていくと共に、最先端技術を活用したIT関連産業を振興させることで、首都圏を含む三大都市圏からの仕事の受注を活発化させるだけでなく、IT関連産業を含む九州地域内の各産業が更に発展し、先進的なビジネスモデル

を構築することで、雇用拡大や事業の拡大を図ると共に、国際競争力の高い産業集積地を実現する。
 <広域で取り組む意義等>

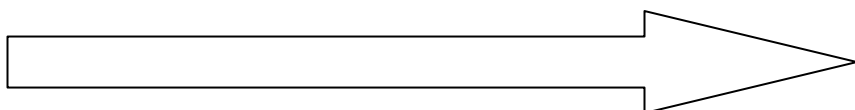
九州7県の内ITを指定集積業種としているは、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の4県であり、各県が定めている既存の基本計画が目指しているソフトウェア、情報処理・提供サービス分野は、コールセンターや情報通信関連分野で必要となる人材育成、情報関連産業を中心とした産業集積団地の整備及び賃貸オフィスやインキュベーション施設を備える支援拠点施設の整備事業を、各県が単独で行っている。これに対して広域基本計画は、九州7県で人材育成、技術支援、ビジネスマッチング事業等を実施することにより、九州7県を有機的に結びつけて効果的な事業展開を図っていくものである。また、九州の地域特性の高い産業である「環境・エネルギー」、「医療」、「農業」、「観光」等の新成長産業分野においてITを利活用するためには、ソフトウェア、情報処理・提供サービス等の産業が活力ある状態になければならず、そのためには、九州の産学官が一体となって、九州の強みを最大限活かせる環境をいち早く整備することが重要であり、その観点において、広域基本計画で取り組むことの意義は大いにある。

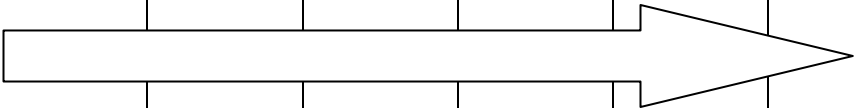
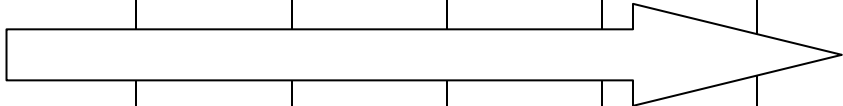
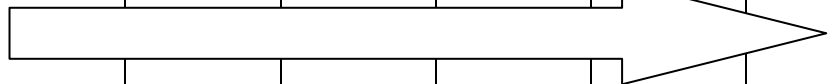
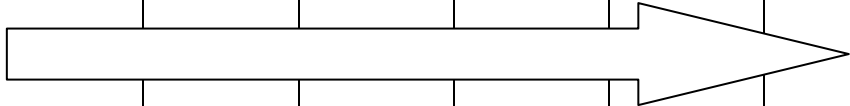
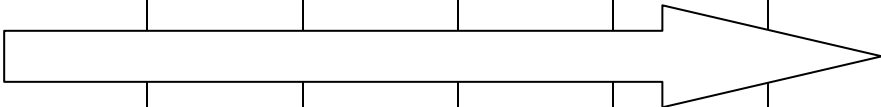
(2) 具体的な成果目標

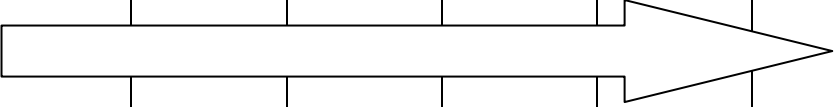
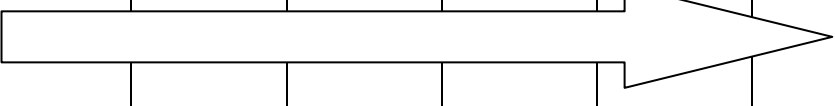
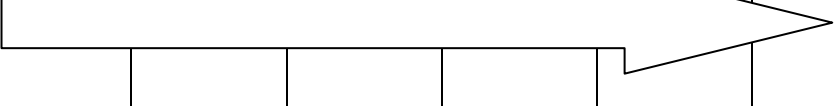

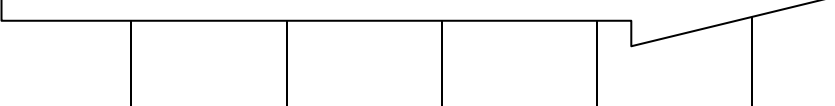
	現状	計画終了後	伸び率
集積区域における集積業種 全体の付加価値額	32,350億円	33,969億円	5%

(3) 目標達成に向けたスケジュール

取組事項 (取組を行う者)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研究開発施設利用率向上事業 (財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と連携)						
企業の組織強化事業(スキルアップ等支援事業) (財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と連携)						
半導体・エレクトロニクス産						



<p>業分野における九州版技術 ロードマップ作成事業 (財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に 所在する公益法人や第三セ クター等の機関と連携)</p>						
<p>研究開発支援事業 (財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に 所在する公益法人や第三セ クター等の機関と連携)</p>						
<p>最先端ビジネス・技術開発動 向普及促進事業(セミナー等 事業) (財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に 所在する公益法人や第三セ クター等の機関と連携)</p>						
<p>ビジネスマッチング機能強 化事業(販路開拓・広報事業) (財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に 所在する公益法人や第三セ クター等の機関と連携)</p>						
<p>海外展開支援事業(ネットワ ーク構築・販路開拓等事業) (財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に 所在する公益法人や第三セ クター等の機関と連携)</p>						
<p>中小企業の企画から商品化 までのマーケティング支援 事業 (財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に 所在する公益法人や第三セ</p>						

クター等の機関と連携)						
国内外からの投資の促進のための普及啓発及び情報収集等研究事業 (財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と連携)						
経営基盤高度化促進事業 (九州各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と共同・連携して実施)						
最先端技術習得・ビジネス創出事業 (九州各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と共同・連携して実施)						
IT利活用研究開発・実証事業 (九州各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と共同・連携して実施)						
IT社会基盤集積促進事業 (九州各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と共同・連携して実施)						

<p>ビジネスマッチング強化事業 (九州各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と共同・連携して実施)</p>						
<p>新事業構築検討事業 (九州各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と共同・連携して実施)</p>						

2 集積区域として設定する区域

(区域)

集積区域として、188市町村を指定する。

福岡県の45市町村

北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、宗像市、糸島市、古賀市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、志免町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、赤村、福智町、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

佐賀県の10市町村

唐津市、鳥栖市、伊万里市、武雄市、神埼市、基山町、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町、有田町

長崎県の21市町村

長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町

熊本県の34市町村

熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、天草市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、玉東町、和水町、南関町、長洲町、大津町、菊陽町、小国町、南阿蘇村、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、芦北町、錦町、あさぎり町、多良木町、山江村、苓北町

大分県の18市町村

大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町

宮崎県の22市町村

宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、門川町、美郷町、高千穂町、五ヶ瀬町

鹿児島県の38市町村

鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、姶良市、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、伊仙町、和泊町、与論町

集積区域には、原則として次の区域等を含めないこととする。

ア 自然公園区域（自然公園法第2条第1号に規定する自然公園の区域をいう。）

ただし、耶馬日田英彦山国定公園及び阿蘇くじゅう国立公園における普通地域については、他に立地に適した工場用地がないなどやむを得ない地域固有の事情に鑑み、工場建設等の際して自然公園の景観に著しい支障を及ぼすことのないよう十分な配慮を加えることを前提に、下記の地域を集積区域に含める。

- ・ 耶馬日田英彦山国定公園については、三春工業団地の区域
- ・ 阿蘇くじゅう国立公園については、以下①～④の景観や自然環境に優れた区域を除く主に平野部の可住地域や主要道路沿線周辺等に限定して集積区域に含める。

- ① 田園地帯の景観の保全を行うため圃場整備等の農用地区域
- ② 山麓地帯において特に希少動植物の保護を要する地域や自然景観保全を行う地域
- ③ 名水百選に指定されている白川水源の上流域
- ④ 平成23年5月時点の地域森林計画の対象となっている民有林の区域

イ 原生自然環境保全地域（自然環境保全法第14条第1項に規定する原生自然環境保全地域をいう。）、自然環境保全地域（自然環境保全法第22条第1項に規定する自然環境保全地域をいう。）又は県自然環境保全地域（自然環境保全法第45条第1項に規定する県自然環境保全地域をいう。）

ウ 近郊緑地保全区域（首都圏近郊緑地保全法第3条第1項に規定する近郊緑地保全区域をいう。）

エ 特別緑地保全地区（都市緑地法第12条第1項に規定する特別緑地保全地区をいう。）

オ 歴史的風土保存区域（古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法第4条第1項に規定する歴史的風土保存区域をいう。）

カ 保安林（森林法第25条及び第25条の2に規定する保安林をいう。）又は保安施設地区（同法第41条に規定する保安施設地区をいう。）に指定された区域

- キ 農用地区域（農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域をいう。）
- ク 「鳥獣保護区」（鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第28条に規定する鳥獣保護区をいう。）
- ケ 史跡名勝天然記念物（文化財保護法第109条第1項又は神奈川県文化財保護条例第31条第1項に基づく史跡、名勝又は天然記念物をいう。）の保全に影響（軽微な影響を除く。）を及ぼす区域
- コ 環境省指定の特定植物群落等
- サ 日本の重要湿地500に選定の湿地
- シ 自然再生推進法（平成14年法律第148号）に規定する自然再生事業実施区域

（集積区域の可住地面積）

873,466ha

（各市町村が集積区域に指定されている理由）

九州は四方が海に囲まれていることもあり、古くから九州は一体感が強く、互いに共存してきた歴史を持っている。その流れとして、九州地方知事会や社団法人九州経済連合会は、道州制をも視野に入れた「九州はひとつ」の理念のもと、産業の振興や社会資本の整備を一体的に取り組むべきと考えている。また、半導体及びエレクトロニクス産業を例に地域特性とその役割を説明すると、九州はシリコンアイランドと呼称され、各地域は、設計・実装・実証の福岡県、テストの大分県、生産の熊本県、シンクロトロン佐賀県、リチウム電池などの環境エネルギー産業の長崎県、メディカル産業の宮崎県、製造機械装置産業の鹿児島県など、各県毎に特色を持った企業が立地しており、県境を越えた連携もなされている。その一つの証が経済産業省の施策により平成13年に形成された産業クラスターであり、現在まで九州が一丸となって目的達成のための事業を展開してきている。なお、集積区域は、現実に集積している区域等として既存の基本計画にあげています区域をベースに指定している。

半導体関連産業は、製造工程数が多く、裾野の広い産業であるが故に、企業の集積は九州全域に至っている。九州全域に広がりを持つ企業が結集し、産学官連携の元、更なる発展を目指し、九州が世界に通用する競争力を有した半導体・FPD・エレクトロニクス関連産業集積を形成し、半導体・FPD・エレクトロニクス関連産業技術を軸とした新事業・新産業の創出を図ることにより、九州経済社会の活力の向上に積極的に貢献することを目的に、平成13年にSIIQを設立した。会員は九州全域から参加している。会員数は約220者、内訳は法人企業が約140者、大学等教育機関が約10者、産業支援機関が約10者、行政機関が約10者、個人会員約50者となっており、九州各地の拠点団体と連携し、九州の経済が持続的に発展するよう努めている。従って、集積区域は九州全域となり、その形成は各県の拠点地区から成り立っている。

IT関連産業は、農業、環境、観光、医療、教育、行政等広がりのある利用用途であるが故に、ま

た通信インフラを活用した企業間連携によるところが多いなどの特色のある業種であることから、必ずしも一地区に集積する必要がないことから企業の集積は九州全域に至っている。九州全域に拡がりを持つ企業が結集し、産学官連携の元、更なる発展を目指し、九州地域における組込みシステムに係るネットワーク形成、人材育成、競争力・技術力の強化及び共同の販路開拓等を目的に、九州全域及び産学官が一体となった組織を構築し、組込みシステムに関する組織・企業の連携、課題解決、情報発信力・競争力の強化を図り、新事業・新産業の創出等をもって九州経済の発展に寄与することを目的に、平成19年に九州地域組込みシステム協議会(以下、「ES-Kyushu」という。)を設立した。

(福岡県)

- 半導体分野及びIT・エレクトロニクス分野の企業の誘致に積極的に取り組み、交通インフラや人材確保の面におけるポテンシャルが高いなど、当該分野における企業の誘致に適した条件が揃っているため。

(佐賀県)

- 伊万里・武雄・有田地区においては、臨海部に造船関連の企業が集積するとともに、木材製材最大手企業を中心とした日本最大級の木材コンビナートが形成されている。
- また、半導体関連企業の生産施設の拠点化による電気機械器具製造企業の集積、さらには佐賀大学海洋エネルギー研究センターの研究成果や半導体関連企業の技術を活用した新エネルギー産業の集積も期待できる状況となっている。
- 武雄北方ICに向かう国道498号沿いや、佐世保三川内ICに向かう国道35号・202号分岐点付近には自動車関連企業が立地するなど、輸送用機械器具製造の企業集積が進んでいる。
- 神埼・三養基西部地域は、九州横断自動車道の東脊振インターチェンジのほか、九州縦貫自動車道の久留米・八女インターチェンジ、両自動車道が交わる鳥栖インターチェンジにも近く、福岡都市圏や九州各地へのアクセスに恵まれ、工業用水道も敷設され、安価な用地取得、造成が可能である。
- 既に自動車・半導体・食品関連等の企業が立地しており、今後、既存工業団地の拡大等を計画していることから、地域特有の強みを生かした企業立地を促進できる。
- 鳥栖基山地域は、抜群の交通アクセス、豊富な水資源等、優れた立地環境であり、多種多様な産業、業種が集積する内陸工業地域となっている。
- 同地域には、産学官連携による研究開発の拠点として、全国初となる太陽光発電の信頼性評価や生産計測技術等の研究開発に取り組む独立行政法人産業技術総合研究所九州センターや、材料分析など最先端技術の研究が可能な財団法人佐賀県地域産業支援センター九州シンクロトン光研究センターが立地している。
- また、工業系の教育機関としては、鳥栖工業高等学校があり、ものづくりを推進していく上で恵まれた環境にある。
- 唐津市の人口は、佐賀県全体の約15%を占めており、豊富で良質な労働力の供給と合わせて、玄海原子力発電所等により、十分な電力の確保が容易な地域であり、最近では、西九州自動車道

等の整備により、福岡都市圏等への交通アクセス向上が図られるなど、さらなる産業集積が期待される状況となっている。今後、産業集積を図るためのハード・ソフト面の施策に取り組み、企業にとっての立地環境を高めることにより、地域特有の強みを生かした企業立地を促進できる。

(長崎県)

- 諫早中核工業団地、大村ハイテクパークなど工場団地が立地し、県工業技術センターなどの研究機関がある。また、交通の要所であり高速交通アクセスに優れた地域である。
- 三菱重工業(株)や三菱電機(株)が所在し、造船業や産業機械製造業が関連産業も含めて立地している。長崎大学や長崎総合科学大学、県立大学など研究機関の集積がある。
- 佐世保重工業(株)が所在し関連企業の立地がある。また佐世保テクノパークでは高度技術型の多様な企業立地がある。また佐世保情報産業プラザにはコールセンターや自動車関連産業が入居している。さらに佐世保高専が研究機関として所在している。
- 三菱重工(株)や三菱電機(株)関連の産業用機械、部品製造等の企業が立地しており更なる企業集積を進めている。また、半導体等の産業集積が進む熊本県と航路により結ばれ、熊本県の立地企業との取引を視野に入れた企業集積を図っている。
- 本県の特色である離島地域は豊かな自然があることから農水産業が盛んであり、加工産業などが盛んである。離島独自の課題を抱えることから、情報関連産業などの企業立地を進めている。

(熊本県)

- 半導体関連分野における一定の経済的環境を整えた地域を基本に、情報サービス関連産業の企業立地を積極的に推進している。
- 道路網等の産業用交通網の整備状況が良好である。
- 本県においては、既に各地に集積が見られることから、ほぼ県内全域が対象となる。
- 国土形成計画や農業振興地域整備計画、都市計画、中心市街地の活性化計画、熊本県総合計画等の各種土地利用に関する計画又は方針との整合性の確保を図るとともに、都市機能の無秩序な分散を招かないよう十分配慮する。
- 道路網等の産業用交通網の整備状況が良好である。

(大分県)

- 半導体・エレクトロニクス関連業種はITの進展により、今後も成長を期待できる分野である。また、地理的にも県中部を中心に県内全市町村に展開できる産業群であり、県内全市町村を対象に集積地域を指定する。
- IT関連業種は全ての産業に影響する分野であり、県もハイパーネットの敷設・情報基盤の整備を行っている。また、産業の特徴から、地理的にも県中部を中心に県内全市町村に展開できる産業群である。このことから県内全市町村を対象に集積地域を指定する。

(宮崎県)

- 産業集積の状況をみると、農林水産物を中心とした豊かな地域資源を活用する産業が県内全域に立地するとともに、中核となる企業を中心に地域ごとに特色ある産業集積が点在している。
- 東九州自動車道などの高速道路網の整備に伴い、県内の経済的社会的一体性を高める条件が整い

つつある。

- このようなことから、一定規模以上の工業用地の確保が難しい山間部等の一部の市町村を除き、ほぼ全県的に集積区域の指定を行う。

(鹿児島県)

- 本土地域においては、県全体の総人口は、緩やかな減少傾向にあるが、県本土の鹿児島市、霧島市及びこれらの周辺部等においては人口が増加、特に鹿児島市への人口の集中は著しく、県人口の約3割を占める。本集積区域内では従来から、鹿児島市等の都市を中心とした社会経済上の結びつきが深く、産業経済活動等において都市部を中心とした活力ある圏域の形成により、その効果を周辺地域に及ぼし、県土の均衡ある発展を図っていくことが重要である。

地域内には、九州縦貫自動車道や国道3号線、10号線等の主要幹線道路が整備済みで、高速交通体系も整備されつつあり、地域内が網羅的に結ばれ、地域内、各市町一体となって協力を企業立地推進を推進するため指定するものである。

- 熊毛、奄美地域においては、本土とは異なる外海離島という自然的にも社会的にも厳しい自然条件下にあって、過疎化、高齢化が進行しており、産業基盤も脆弱な状況である。

地域の活性化を図るためには、製造業等の果たす役割が大きく、今後、既存製品の見直し、差別化を推進し、地域の特性を生かした産業振興、電子部品等の高付加価値産業、情報関連産業等の新たな産業の導入など県内外からの企業誘致も肝要となっているため指定するものである。

3 集積区域の区域内において特に重点的に企業立地を図るべき区域

(区域)

本基本計画において、特に重点的に企業立地を図るべき区域は設定しない。

4 工場立地法の特例措置を実施しようとする場合にあつては、その旨及び当該特例措置の実施により期待される産業集積の形成又は産業集積の活性化の効果

(工場立地法の特例措置を実施しようとする区域)

現時点で、集積区域の区域内において、工場立地法の特例措置を実施しようとする区域は、設定しない。実施する際には基本計画を変更し、区域及び効果を明示する。

5 集積業種として指定する業種（以下「指定集積業種」という。）

(1) 業種名

(業種名又は産業名)

【半導体・エレクトロニクス関連産業】

(日本標準産業分類上の業種名)

11 繊維工業（1112 化学繊維製造業及び1113 炭素繊維製造業に限る）、15 印刷・同関連業、16 化

学工業(161 化学肥料製造業、165 医薬品製造業、1624 塩製造業を除く)、18 プラスチック製品製造業、19 ゴム製品製造業、21 窯業・土石製品製造業、23 非鉄金属製造業、24 金属製品製造業、25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、27 業務用機械器具製造業、28 電子部品・デバイス・電子回路製造業、29 電気機械器具製造業、30 情報通信機械器具製造業、31 輸送用機械器具製造業(312 鉄道車両・同部分品製造業及び313 船舶製造・修理業、船用機関製造業は除く)、32 その他の製造業、37 通信業(3719 その他の固定電気通信業)、44 道路貨物運送業、46 航空運輸業、47 倉庫業、48 運送に附帯するサービス業(4841 こん包業(組立こん包業を除く))、50 各種商品卸売業、51 繊維・衣服等卸売業、53 建築材料・鉱物金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業(5493 医療用機械器具卸売業(歯科用機械器具を含む)を除く)、55 その他の卸売業(5521 医薬品卸売業は除く)、71 学術・開発研究機関、72 専門サービス業(他に分類されないもの)、74 技術サービス業(他に分類されないもの)

【IT関連産業】

(日本標準産業分類上の業種名)

39 情報サービス業、40 インターネット附随サービス業、41 映像・音声・文字情報製作業、71 学術・開発研究機関、72 専門サービス業(他に分類されないもの)、74 技術サービス業(他に分類されないもの)、81 学校教育、92 その他の事業サービス業、情報通信技術利用業(コールセンター)

(2) (1) の業種を指定した理由

【半導体・エレクトロニクス関連産業】

安心して豊かな生活を維持し、更なる幸福感を満たしていくためには、半導体・エレクトロニクス関連産業は欠かすことができない世界共通の重要な産業である。その利活用範囲は殆どの工業製品において直接または間接に利用され、自動車や電車等の輸送車輛・家電製品・航空機・情報通信機器などから、医療・介護分野やエネルギー分野など、更には水道・ガス・道路・橋梁等の日常生活にかかわる社会インフラの維持・管理、自然災害の監視、災害時の通知や誘導等、多方面にわたって私たちの生活を便利に、潤いを与え、また、快適で安全な社会を実現、維持に大いに寄与している。

更に、日本のみならず先進国の共通課題でもある高齢化社会における高齢者の日々の生活補助や社会参加の促進、低炭素社会の実現、先端分野への貢献等、多種多様な新たな社会システムの構築や新成長産業分野における新しい製品の開発に対して果たすべく役割を担っている産業分野である。その他、これまでにない価値を創造し、新たなサービスや産業を創出させることなどにより、半導体・エレクトロニクス関連産業は勿論、関係する産業の国際競争力強化に繋がり、持続的経済成長に欠かせない産業分野である。

一方、これまで牽引してきた半導体産業は、微細化、高集積化の開発スピードに陰りが見え始め、品質を工程で造り込むハード主体の時代からものづくりはソフトウェア重視になり始め、その兆候はエレクトロニクス商品において、価格と機能がマッチしたソフト優位の商品が売れていることから

明らかなどころである。付加価値はソフトウェア重視の時代にあり、問われているのはソフトウェアの生産革新であり、ハードとソフトをパッケージにした完成品や中間製品を需要者のニーズにあったものとして如何にタイミングよく提供できるかが勝ち抜く重要なファクターとなってきた。

これからの半導体・エレクトロニクス関連産業は、これまで以上に用途や利用範囲が広がることを想定した上で、新産業や新事業の創出を考えなければならない。九州全域の競争力を持った企業群(半導体、精密機械、非鉄金属、化学、ガラス・窯業、電気・電子機器など)からなるS I I Qのネットワークを有効に活用して、これを大きなアドバンテージとして、業種間の連携・融合による新市場の創出やサービスの高機能化等における付加価値増大を目指し、これにより新経済成長エンジンの創出・強化に繋げ、結果、新しい価値観に基づくものづくりで世界をリードする新たな日の出が迎えられるように、本基本計画において本産業分野を指定する。

各地区の集積区域別の理由は以下のとおり。

(福岡県)

●福岡県では、半導体開発分野の知的集積、産業集積を核に、企業・人材の一大集積を図り、アジアにおける先端半導体開発拠点を目指す「シリコンシーベルト福岡プロジェクト」を推進している。

※シリコンシーベルト地域とは、九州、韓国、上海、台湾、香港、シンガポールなどを結ぶ半導体生産のベルト地帯。世界の半導体生産の70%を占める。

●「シリコンシーベルト福岡」の中核施設として「福岡システムLSI総合開発センター」を設置し、半導体に関する人材育成から研究開発、ビジネス展開までを総合的・一元的に支援している。

●センター内に、産学官が一体となって「福岡システムLSIカレッジ」を設立し、全国31大学66名の教授等及び25企業等53名の高度技術者など全国から一流の講師陣を迎え、システムLSI技術者を養成するための最先端の教育を実施している。

●産学連携の研究開発プロジェクトである「知的クラスター創成事業（平成23年度は地域イノベーション戦略支援プログラムとして実施）」に取り組んできた結果、県全体でプロジェクト開始当時の10倍以上の211社を超えるシステムLSI設計関連企業が集積している。

●平成23年3月には、半導体の積層・試作拠点となる「三次元半導体研究センター」及び新しい社会システムの実証実験支援拠点となる「社会システム実証センター」を開所する。これにより、既存の設計開発拠点である「福岡システムLSI総合開発センター」とあわせて、先端半導体の「設計」から「試作・組立」、「実証実験・評価」まで一貫して総合的に支援する体制が構築される。

●北九州市においても、今後のエレクトロニクス産業の核となるベンチャー企業をはじめとした先進技術企業の創出・誘致・集積を図る「エレクトロニクス産業拠点構想」を推進する。また、文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」を活用し、システムLSI技術とナノサイズセンサ技術及びこの融合技術の産官学共同研究を行い、パワーエレクトロニクス、LEDアプリケーション産業など21世紀をリードする環境分野の新産業を創成する技術革新型クラスターの形成を推進している。

●今後、シリコンシーベルト地域の中核となる、先端半導体開発の拠点化を一層推進することにより、車載用半導体や家電、情報通信機器など関連業種の集積を目指す。

(佐賀県)

- 伊万里地区では、デジタル家電等に使用される半導体のおおもととなるシリコンウェーハの製造において世界第2位のシェアを誇る㈱SUMCOが製造工場の拠点化を進めており、現状で従業員は2,000名強、製造品出荷額においても、全国一位となっている。
- 企業ニーズに沿った、短期間で大量の工業用水開発プロジェクトなどの取り組みにより、この製造工場の拠点化を促進することは、地域における1,000人規模の新たな雇用を生み出すことが期待でき、地域における新卒者をはじめ多くの優秀な人材の流出を防ぐことができる。
- 今後、地域の強みである伊万里港を活用した効率的な物流体制の確立や、長崎自動車道へのアクセス向上及び西九州自動車道の整備など高速交通体系確立による大都市圏とのアクセス向上などにより、製造工場だけでなく研究開発の拠点化も期待できることから、世界最先端のシリコンウェーハの製造企業である㈱SUMCOをこの地域の経済活性化の切り札として後押しする。
- 自動車関連産業と併せて、半導体関連産業は九州のリーディング産業であり、神埼・三養基西部地区においても、日東エレクトロニクス九州、佐賀エレクトロニクス㈱、田中電子工業㈱、武井電機工業㈱等の半導体関連企業が立地している。
- 鳥栖基山地域においては、TOWA㈱、昭栄化学工業㈱、㈱ワイ・デー・ケー九州等の半導体関連企業が立地しており、半導体関連産業は、製造装置、部材など裾野が広いことから、今後とも地域を牽引する企業の集積を図り、地域における技術の高度化や取引を活発にし、地域経済の活性化を図る。

(長崎県)

- 長崎県では、県央地域を中心に諫早中核工業団地に立地するソニーセミコンダクタ九州や、大村ハイテクパークに立地するSUMCO TECHXIVなど、半導体関連企業の集積が進んでいるほか、その周辺には電子デバイス産業が集積しつつある。
- 長崎総合科学大学では、アナログデジタル混載LSI設計など、独自の分野に強みを持つ先端技術の研究が行われているほか、長崎大学や県工業技術センターが開発した最先端のプラズマ技術の活用により、本県に立地している電子デバイス製造業のシリコンウェーハ再生や太陽光エネルギーの応用など、新分野への事業展開が期待されている。
- 電子産業では、これまで半導体等の製造が中心であったが、デジタル家電、モバイル機器、カーエレクトロニクスなどの応用製品の生産が活発化しており、本県でも、先端技術型産業である電機、電子部品関連産業の集積に向けた取り組みを目指している。

(熊本県)

- 熊本県には40年の半導体産業の歴史があり、2003年には「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」を策定している(2005年に一部改正)。この構想で、半導体産業を本県の戦略産業として位置付け、人材育成・地場企業の高度化・新産業の創出・研究開発・企業誘致などの施策に取り組んでいる。
- 平成22年12月には今後10年間の本県の産業振興の指針となる「熊本県産業振興ビジョン2011」を策定し、競争力を持ったリーディング産業群の形成を目指すこととしており、半導体及び周辺技術を含めたエレクトロニクス分野は重点5分野の一つとして今後とも引き続き熊本県のリーディン

グ産業として集積をはかっていくことが必要としており、当該ビジョンの推進のためにも半導体及びその関連産業を集積業種として指定することが有効である。

(大分県)

- 半導体・エレクトロニクス関連業種については、県北国東地域のキヤノン、テキサスインスツルメンツ、東芝、松下、ルネサスセミコンダクタ、ソニー、大分市のキヤノンとキヤノンマテリアルの誘致成功以来、関連企業の進出が進んでおり、今後も集積が見込まれる。
- 一方、地場産業に目を向けると、特に半導体分野では、現在、その育成のため、様々な取り組みに努めているところである。
- この分野はITの進展から今後の成長を大いに期待できる分野であり、この分野での地場産業の育成が大分県における地域産業活性化の一つの鍵となっていることから、半導体・エレクトロニクス関連業種を指定する。

(宮崎県)

- 電子部品は、宮崎県において一定の集積があり、今後も成長が見込まれる分野である。また、大都市圏から遠い宮崎県においては、物流面（時間・コスト）での課題はあるが、軽量、高付加価値の電子部品等は本県において、立地優位性の高い業種でもある。

(鹿児島県)

- 鹿児島県の製造業を業種別製造品出荷額等で見ると、半導体等の電子関連産業が約2割を占め、製造業における電子関連産業のウエイトが大きい状況となっている。
- 鹿児島県では、昭和40年代以降、鹿児島空港の移転、高速交通体系の整備や豊富な土地、労働力を背景に京セラ、ソニーセミコンダクタ九州をはじめとするエレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業の立地が相次ぎ、それを支える基盤的技術業種である金型製作、電子部品製造組立、表面処理等の企業の立地が進んでおり、更なる生産・製造技術の向上や、新製品開発等に向けた取組みを強化することにより、国際競争力のある産業への展開を図るものである。
- 熊毛、奄美地域といった島嶼地域において、「操業時に電力、水を大量に必要としない」「高単価商品であり、原価に占める物流コストの構成比が低い」「荷姿の良い小型部品であり、一度に大量の製品を梱包し、発送が可能」な製品の製造業に関しては、離島の地理的制約の影響をあまり受けず、本地域へも、進出の可能性が高いと考えられる。本地域においては、操業時に電力、水を大量に必要とせず、原価に占める物流コストの構成比も低い、半導体製造装置、コネクタ、ハーネス電子機器部品関連の企業進出が近年相次いでおり、当該業種を指定するものである。

【IT関連産業】

ITソリューション産業は、米国、英国に次ぐ世界第3位のシェアを有しているが、プラットフォームサービスの競争力の弱さ、成熟した国内市場の成長率の鈍化などの背景により、従来の国内顧客の個別要求に応じたSI事業中心では更なる成長が見込めない状況にある。

組込みソフトウェアは、我が国の輸出製品の約6割が組込みソフトウェアによって機能を実現する製品が占めているように、付加価値の源泉として非常に重要な産業分野となっている。製品開発費においてもソ

ソフトウェア開発費が大きなウエイトを占めるようになってきており、組込みソフトウェアは輸出製品の競争力にとって大きなカギとなっている。特に九州地域には、自動車産業や半導体関連産業の集積拠点が存在していることから組込みソフトウェア産業が比較的集積度が高い地域である。

クラウドコンピューティングなどの新たなシステムは、21世紀型産業革命の基盤となり、産業界を革新させることができる成長戦略になるものである。グローバルな事業展開へと転換させることによって、その拡がりや効果は予想を遙かに上回るものへと大いに期待が持てるものである。

また、IT化の成果はそれを使いこなす現場の実力に直結するものであることから、IT関連産業の活用による業務の効率化を通じて生み出された貴重な人材や環境資源を、人口減少・少子高齢化、資源制約といった社会構造の変化により不足している所や新たに生み出されるニーズの高まる分野への再配置に繋がるものとして好循環を確立していくことにも期待が持てるものである。

更に著しい成長が見込まれている、農業・水産産業などの一次産業、環境・エネルギーなどの二次産業、健康・観光などの三次産業など、当該業種の強化、異業種間の連携などにより、国際競争力のある成長産業分野へと変革をもたらさせる可能性を秘めている。

その他期待できる息吹として、日本発のプログラミング言語である「Ruby」に関わる最先端IT技術を持つIT関連産業の集積が九州地域では進んでいる。これを萌芽として、果実となる産業の創出に大いに期待が持てるものである。

以上述べてきたとおり、これからのIT産業が果たす役割が大きくなる中、ソフトウェアの大規模化と複雑化の進展により益々需要が増えることから企業規模に拘わらず、九州地域に所在するベンダーの集約化と連携強化、東アジアを見据えた海外市場への事業展開が必要となることから、本基本計画において本産業分野を指定する。

各地区の集積区域別の理由は以下のとおり。

(福岡県)

(コンテンツ・Ruby関連)

- 福岡県では、九州大学芸術工学部や専門学校等の教育機関の集積を活かし、全国に先駆けて平成10年に産学官による推進組織「マルチメディア・アライアンス福岡(MAF)」を設立し、クリエイターの育成や販路拡大等に取り組んでいる。
- 平成18年、MAFを発展的に改組した「福岡コンテンツ産業拠点推進会議」を中核組織として、ゲーム、映像、Web関連などコンテンツ分野における人材の育成・確保やビジネス機会の拡大に取り組んでおり、「コンテンツ関連産業就職フェア」や「福岡アジアコンテンツマーケット」、「アジアデジタルアート大賞展」などの事業を実施。ゲーム分野では、福岡へのゲーム関連産業の集積を目指して、GFF(福岡・九州のゲーム関連企業の団体)、九州大学、福岡市の3者で「福岡ゲーム産業振興機構」を組織し、優秀なクリエイターの育成、ゲーム制作の拠点としての福岡をアピールする広報事業等を実施。また、(財)九州ヒューマンメディア創造センターが運営する「エムサイト」を中心として、映像コンテンツの制作支援や人材育成などに取り組むとともに、「北九州 e-PORT 構想」を推進し、メディアコンテンツ産業などの活動基盤となる各種のITサービスを円滑に提供し、情報サービス産業の

振興を図っている。

- 日本人によって開発されたプログラミング言語Rubyは、習得が容易で、開発効率がよいことから、世界的なソフトウェア開発企業（マイクロソフト、ツイッター等）においても新たな開発ツールとして大いに注目されている。このRubyを活用することにより、日本が世界のソフトウェア産業をリードしていくことが期待される。
- 福岡では、ソフトウェア開発技術者や大学関係者などにより、「Rubyビジネス・コモンズ(RBC)」が結成され、日本を代表するRubyコミュニティとして、技術やビジネスに関する研修会の開催など活発な活動を展開している。また、平成20年8月に「福岡Rubyビジネス拠点推進会議」を設立したところであり、企画・開発力向上、ビジネス拡大、技術人材育成、拠点性発信などの施策を柱に、Rubyを活用した企業活動を展開している。
- このような中、平成22年12月に、Ruby及びコンテンツ産業の拠点施設「福岡県 Ruby・コンテンツ産業振興センター」を開設し、センターを核に研究開発、人材育成、ビジネス拡大等の総合的な支援を展開し、関連企業の一層の集積を図ることとしている。

(カーエレクトロニクス関連)

- 北九州学術研究都市内では、北部九州150万台の自動車生産能力を背景に、自動車の電子化に伴い、「カーエレクトロニクス拠点構想」を策定し、研究開発と人材育成に取り組んでいる。人材育成分野では、文部科学省の支援を受け、学術研究都市内3大学にて「連携大学院カーエレクトロニクスコース」を設置し、組込みシステムを中心とした高度な人材を育成し産業界に人材を輩出している。
- 福岡市は、平成21年度から九州大学AMS等と連携し、自動車メーカー、半導体メーカー、ECUメーカー、EDIメーカー等をメンバーとするワーキンググループを立ち上げ、カーエレクトロニクス分野の「電子制御ユニット(ECU)の設計・評価ツール等の標準化」を推進し、次世代自動車のモデルベース開発拠点を目指している。

(環境配慮型のクラウド基盤の集積促進関連)

- 北九州市では、ITサービスを24時間いつでも簡単・便利に使える社会づくりを目的とした「北九州e-PORT構想」を推進しており、地域の産学官などの団体で構成する「北九州e-PORT推進協議会」が中心となって取組みを進めている。こうした状況の中、さらに北九州地域に集積が進みつつある環境配慮型のデータセンターの集積を図り、九州地域におけるクラウド基盤として活用するとともに、コールセンター等の関連施設の集積や人材育成の取組みを進めていくことにより九州地区のITビジョンの円滑な推進を図る。

(北九州スマートコミュニティ創造事業関連)

- 北九州市は日本版スマートグリッドを実現するため、平成22年4月全国4ヶ所の次世代エネルギー・社会システム実証地域の一つとして選定されている。
- 「北九州スマートコミュニティ創造事業」は、エネルギーや関連機器を中心としつつも、通信、都市開発、交通システム、ライフスタイルなどを含め、マスタープランに基づく様々な実証事業を行い、低炭素社会のあるべき社会構造を構築することを目的として、市内標準街区と比較して、2014年までに2005年比50%減を目指すこととしている。

- 事業の実施にあたっては、北九州市、新日本製鐵(株)、日本 IBM(株)、富士電機システムズ(株)などの企業・団体で構成する「北九州スマートコミュニティ創造協議会」を設置し、実証事業の実施を通して国際標準化や国際ビジネス展開を見据えたスマートグリッド関連技術・システム開発等に伴う新たな産業の集積や雇用の創出を図る。

(佐賀県)

- 地震が少ないことや豊富な人材等を背景に、隣接する唐津市や佐世保市において大規模なコールセンターの立地が進んでいることから、伊万里・武雄・有田地域においても（安価で）豊富な人材等の優位性を活かしてコールセンターなどの誘致を推進している。
- 伊万里地区においては、コールセンターの誘致に向けて、遊休施設となっていた国の職業訓練施設跡地を活用して伊万里市企業活動支援センターを設置し、同センター内に格安賃料の情報通信オフィス棟を新設したことによりコールセンターの誘致を実現した。
- コールセンターに必要なスキルを身につけるための養成講座を実施し、コールセンター企業集積のための立地環境の向上が図られているほか、佐賀県はもとより、伊万里、武雄、有田地区においてもビジネス支援サービス業に対する補助メニューが充実しており、集積に向けた条件に恵まれている。
- 鳥栖基山地域は、若年層の割合が多く、地方では稀にみる人口が増加している地域であることや、大都市圏とのアクセスの良さなどの優れた立地環境であるため、それらをアピールしながら、ICT関連企業の集積を図っていくことが期待される。
- 唐津市では、IT人材の育成を推進していくために、学校法人コア学園唐津ビジネスカレッジ（専門学校）を誘致しており、現在、当校では、情報専攻科、総合ビジネス科、医療ビジネス科、高度情報科の4つの学科を設けられ、地域のIT人材の育成に寄与されている。
- 平成19年度には、インターネット接続事業者へのインフラ等提供事業などを行うフリービット(株)（本社：東京都）が進出し、インターネットプロバイダ事業に係るコールセンターを開設したほか、企業が保有するサーバやネットワーク機器のリモート監視業務を行うネットワークオペレーションセンター（NOC）の設置が検討されている。
- フリービット(株)では、事業展開に当たって、唐津ビジネスカレッジ（専門学校）と連携した高度情報通信に係る人材育成に取り組みされており、今後、フリービット(株)を核とした、地域のIT産業の振興が期待される。
- 唐津市では、全市にわたる情報通信基盤の整備を進めており、また、低廉な地価や豊富な人材の供給といった地方のメリットを生かしながら、情報通信関連産業の集積を図る。

(長崎県)

- 長崎県は離島・半島地域を多く抱えており、都市部に比べ物流の面などで企業立地に不利な条件にあるが、地理的制約の少ない業種であるコールセンターやソフトウェア開発等の分野での企業誘致や人材育成に積極的に取り組み、情報通信関連産業の集積を図っているところである。
- 県北地域においては、佐世保ニューテックパーク内にソフトウェア開発、コールセンター等の情報サービス業や、3次元CADを用いた設計など製造業の設計・開発拠点の集積を目指して平成19年に佐世保情報産業プラザが建設された。ここを拠点とした組込みソフトの研究会 NET-C が活発な活動

を行っており、隣県である佐賀県の組込み研究会と連携して、産学官の取り組みを進めているところである。

- 県下全域を対象に ES-Nagasaki（長崎県組込みシステム協議会）も平成22年6月に発足し、4つのワーキンググループ①農水工連携、②メディカルサービス、③グリーンエネルギー、④ Android 応用技術を設定し、産学官による連携活動を本格化させている。

このようなコミュニティ活動の活発化により、新プロジェクト創出の基盤が醸成されており、新たな情報通信関連産業の集積が期待される場所である。

(熊本県)

- 熊本県では、2007年に「熊本情報サービス産業振興戦略」を策定し、産学行政が連携し、情報サービス産業の拡大を図ることにより、産業構造の変革に対応した本県の次世代の経済・産業の振興を目指し、ひいては、日本の経済・産業の発展に貢献することを理念に人材育成や関連企業の誘致、地場企業の支援等に取り組んできた。
- 平成22年12月には今後10年間の本県の産業振興の指針となる「熊本県産業振興ビジョン2011」を策定し、競争力を持ったリーディング産業群の形成を目指すこととしており、特にその中の重点5分野の一つ「社会・システム関連分野」においては、あらゆる分野のコアとなる技術であるIT技術を駆使して、他の重点分野を融合させ、新たな産業集積の形成を目指すこととしており、当該ビジョンの推進のためにもITを含む情報サービス関連産業を集積業種として指定することが有効である。

(大分県)

- 大分県においては、IT・情報関連業種について、中山間地域にIT企業の進出も展開されており、今後も情報関連企業の立地と集積による地域活性化のため、地場企業のスキルアップを図るとともに、進出企業への支援を積極的に推進する。これらの理由から、IT・情報関連業種を指定する。

(宮崎県)

- 良質な労働力、県内に整備された高速情報通信インフラ、空港から市街地への近接性等を要因として、コールセンターの立地が進展している。
- 豊かな住環境から、IT関連産業に特有のテクノストレス解消の観点から評価されている。
- IT関連産業は、今後も市場拡大が見込まれる成長分野であり、事務系、若年者、女性の雇用の場として期待されている。
- IT関連産業は、大都市圏からの人のアクセス性が重視されるため、空港と市街地が近接している宮崎県の立地優位性は高い。

(鹿児島県)

- 情報・通信関連産業、特にネットワーク関連産業は、今後世界規模での市場拡大が見込まれており、時間的・距離的制約が少なく、遠隔地でも立地が十分見込まれる産業であり、県内においても既にグッドコミュニケーションズ、ワンネットなど、ソフトウェア業、情報処理サービス業などが立地しており、今後、組込みソフトウェア産業など自動車関連産業や電子関連産業との連携を図るものである。
- 熊毛、奄美地域は、離島という地理的特性上、本土地域と異なり、物流を空路もしくは海路に頼らざるを得ないというハンディキャップを抱えており、大量の原材料や製品の物流を必要とする製造業が

立地するには、多くの困難を伴う。

- しかしながら、情報関連産業は、原材料や製品の物流から解放されており、地理的制約を比較的受けることなく事業経営を行うことが可能であり当該業種を指定するものである。実際、本地域にもソフトウェアの設計開発会社、コールセンター等が進出している。

6 指定集積業種に属する事業者の企業立地及び事業高度化の目標

	目標数値
指定集積業種の新規事業件数①	380件
指定集積業種の製品出荷額の増加額②	6,287億円
指定集積業種の新規雇用創出件数③	17,921人

- 7 工場又は事業場、工場用地又は業務用地、研究開発のための施設又は研修施設その他の事業のための施設の整備（既存の施設の活用を含む。）、高度な知識又は技術を有する人材の育成その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備の事業を実施する者及び当該事業の内容

【半導体・エレクトロニクス関連産業】

九州地域の半導体・エレクトロニクス関連の産業集積の強みを活かして、新成長産業分野等の最終消費財（アプリケーション）産業との連携を強め、それぞれの産業を活性化させて九州全体の産業振興へと波及させることを目指した事業展開を実施する。さらにグローバル市場を抜きにして考えられない半導体産業においては、九州がその中核拠点として存立し、海外企業などとの連携を含めた産業の活性化も併せて試みる。

これらのことを実現するには、半導体産業の課題解決を含め、これまでとは異なる「ものづくり」の発想の転換が必要である。画期的な発想の転換を実現するために「革新的ものづくりアイランド」を形成する必要がある。ここでいう「革新的ものづくり」とは、半導体産業と需要産業（最終消費財産業）が一体となって先駆的な産業を想定した最終消費財（アプリケーション）の開発及び事業化を実現することで、産業を発展に導くモデルである。

なお、以下の事業を実施するに当たり、次の3つのビジョンを掲げて実施するものである。

ビジョン1：各地に所在する研究開発拠点の連携・強化による「ものづくり一大研究拠点」の形成

ビジョン2：国内外のマーケティングを踏まえたビジネスチャンスの発見と事業ターゲットの想定

ビジョン3：グローバル競争に適応できる人材育成と国内外からの投資の促進

事業の実施主体については、何れも、財団法人九州地域産業活性化センターを中心に、各県に所在する公益法人や第三セクター等の機関と連携して、実施する。

(産業用共用施設の整備等に関する事項)

①研究開発施設利用率向上事業

各地に所在する研究開発施設の利用率向上に向けた情報の一元化(各地の研究開発拠点等を取りまとめたパンフレットの作成)と国内外へ向けた一体的な普及啓発(パンフレットの配布や説明会等)及び有機的な連携(研究開発拠点間の連携による営業活動や利便性の向上等)による利用率向上に資するための事業を実施する。また、必要に応じて、施設見学会を開催する。

(人材の育成・確保に関する事項)

①企業の組織強化事業(スキルアップ等支援事業)

企業の組織・機能強化による、新事業の創出、高い生産性や成長性による企業誘致に繋がる優れた経営資源である人材育成事業等を行う。また、企業の経営基盤強化を目的にした経費削減等に繋がる人材育成事業等を行う。

(技術支援等に関する事項)

①半導体・エレクトロニクス産業分野における九州版技術ロードマップ作成事業

わが国の技術ロードマップに照らし合わせた九州版ロードマップを、九州が強みを有する地域資源(技術・人材・大学・地理的優位性等)に視点をおいて作成し、作成したロードマップにより、競争力のある製品開発を支援していく。

②研究開発支援事業

九州ブランド(九州内製化率の高い最終製品や中間製品)の創出に向け、技術開発力のある九州内の企業が研究開発テーマ毎に結集し、半導体やエレクトロニクス関連の技術動向、開発動向、各地の動き、研究者等の情報収集を行うと共に、企業単独では困難な高度な研究開発のための各種研究会の開催により、九州ブランド創出に向けた検討を行い、ユーザ企業との共同プロジェクトから事業化までのコーディネート等の支援を行う。また、産業界主導(企業側からの仕掛けにより大学等の技術シーズ等を活用)による産学連携を促進させる取り組みも併せて行う。

③最先端ビジネス・技術開発動向普及促進事業(セミナー等事業)

半導体及びエレクトロニクス分野における各国の最新ビジネスモデル、技術開発動向、国内外の投資の現状と投資促進戦略等をテーマとしたセミナーを行う。

(その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項)

①ビジネスマッチング機能強化事業(販路開拓・広報事業)

新成長産業分野等における成長力あるユーザ企業とのマッチングにより、新事業創出や販路拡大(商圏)を図るために、意思決定権を持つ経営者同士の企業間交流によるエグゼクティブ交流会及びIDM、セットメーカーまたはアプリケーションメーカー等の生産現場におけるチャレンジ・マーケット(企業内覧会)事業を行う。また、戦略性(ターゲティングを備えた出展など)を持って、国内外で開催されている各種展示会等へ参画する。

②海外展開支援事業(ネットワーク構築・販路開拓等事業)

グローバルなビジネス展開による販路拡大や高度な技術開発を目的に、海外市場の動向調査を実施し、海外企業との交流・協働・連携ネットワークを構築して、そのネットワークを活用して、海外ミッション派遣や海外展開コーディネートをを行い、海外企業との商取引を促進させる事業を行う。

③中小企業の企画から商品化までのマーケティング支援事業

顧客ニーズ、顧客価値の創造、オリエンテッド製品企画、コストベネフィットなどの観点から、市場ニーズにマッチした製品開発への転換を促進することを目的に、中小企業等のものづくりの世界にマーケティング手法を浸透させる取り組み、市場化テスト及び商品開発F/S調査等の研修事業、リレーションシップマーケティング・ワントゥワンマーケティング・グローバルマーケティング・マーケティングROI等をテーマとしたセミナー等の開催による普及啓発事業を行う。

④国内外からの投資の促進のための普及啓発及び情報収集等研究事業

衆知を集め、国内外投資の推進に繋がる方策を検討する場を設置すると共に、国内外からの投資を誘発する先進事例等の情報収集やその仕組みを紹介するための研修会事業を行う。

【IT関連産業】

九州地域が連携することで、地域産業を活性化させ、「個人」、「企業」、「地域」が一体となり、九州地域の人々が豊かさを実感できるような社会の形成を図る。

具体的には、域内の自治体、支援機関等の強固な連携による事業を策定・実施することで、広域的ネットワークを強化し、企業や大学等も巻き込んでネットワークを拡大する。これにより、技術・製品開発ニーズや課題を解決し、新製品・新技術の開発や新しいビジネスモデルの創出による地域産業の活性化、高次化に結び付けていく。

とりわけ、IT関連産業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業)の人材、頭脳を活用し、地域特性を有した環境・エネルギー、医療、農業、観光の分野をはじめ、分野間の複合的連携も含めた活性化/高次化に結び付けていくと共に、最先端技術を活用したIT関連産業を振興することで、先進的なビジネスモデルを構築し、雇用拡大や事業拡大を通じた国際競争力の高い産業集積地帯を実現する。

なお、以下の事業を実施するに当たり、次のビジョンを掲げて実施するものである。

ビジョン1：IT利活用による九州地域内産業の活性化/高次化

ビジョン2：九州地域内のIT産業（組込みソフトウェア含む）の振興

ビジョン3：ITを利活用した新規事業及び新規ビジネスモデルの創出

（人材の育成・確保に関する事項）

①経営基盤高度化促進事業

組込み関連産業を中心とした産産・産学連携等によるIT産業の競争力強化を図るため、企業の経営基盤の高度化に資する人材育成事業等を行う。

②最先端技術習得・ビジネス創出事業

立地企業の容易な高度人材の確保を図るため、環境・エネルギー分野等の成長産業分野の基盤となるITの最先端技術の習得、新技術・システム開発のための人材育成事業やセミナー等を行う。

（技術支援等に関する事項）

①IT利活用研究開発・実証事業

九州域内外からの企業立地及び雇用の創出を促進するため、成長産業として期待される環境・エネルギー、医療、農業、観光の分野等における課題解決や新産業創出に資する多様な主体間の連携による、ITを利活用した研究開発・実証事業等を行う。

②IT社会基盤集積促進事業

世界規模で急速に進展するクラウドコンピューティング等の社会基盤としてのIT産業の集積を促進するため、企業誘致、研究開発、新市場開拓のためのマーケティング事業等を行う。

（その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項）

①ビジネスマッチング強化事業

事業の高度化等に繋がる販路拡大を図るため、国内外を対象に、新成長産業分野等のユーザー企業等とのマッチングや展示会出展等を行う。

②新事業構築検討事業

「環境・エネルギー」、「医療」、「農業」、「観光」等の新成長産業分野での新たな広域的な取り組みを構築するため、自治体等が提唱する構想や計画の広域展開の可能性、企業における既存のビジネスモデルや新分野進出事例の検証等を行う。

8 環境の保全その他産業集積の形成又は産業集積の活性化に際して配慮すべき事項

(福岡県)

①環境の保全

工場の立地等産業の集積促進に当たっては、環境基本法等の環境保全関係諸法令に基づき、公害の防止はもとより、環境保全に十分配慮するとともに、エネルギー利用の効率化、健全な水循環機能の保全、適切なりサイクル・廃棄物処理等によって、大気環境、水環境、土壌環境等への負荷をできる限り増加させないよう努めるとともに、環境基本計画、福岡県環境総合基本計画等、環境保全に関する計画との整合を図る。

②安全な住民生活の保全

本県においては、「福岡県安全・安心まちづくりの推進に向けての報告書」（平成19年2月策定）に基づき、県・市町村・県民・事業者らが、安全で安心して暮らすことができる地域社会形成を推進していることから、事業所等付近で地域住民が犯罪等の被害に遭わないよう

- ・防犯カメラや防犯灯等防犯設備の設置
- ・植栽の適切な配置・剪定による見通しの確保
- ・夜間において公共空間や空地が地域住民に迷惑を及ぼす行為に利用されないよう管理の徹底など防犯に配慮した環境の整備を行うほか、
- ・不法就労防止等も含めた従業員に対する法令教育
- ・犯罪又は事故の発生時における事業所から関係機関に対する連絡体制の構築整備
- ・地域住民等が行う自主防犯ボランティア活動への参加又は協力
- ・産業集積の形成又は産業集積の活性化のための措置を実施するに当たっての地域住民からの意見聴取など防犯意識の醸成と協力関係の維持に努めるとともに、企業立地等を通じた地域の産業集積に伴い、新たに生じた地域の安全と平穏に関わる問題の解決に要する経費の措置に配慮する。

③災害への対応

災害時には、福岡県災害対策本部規程に基づき、誘致企業の被害状況を調査、誘致企業に対しては災害情報の提供を行うとともに、救援物資の受け入れ、提供の協議・調整を行う。また、被災した誘致企業に対して、復旧に要する窓口等の紹介、斡旋を行う。

(佐賀県)

- 伊万里・武雄・有田地区においては、重点促進区域であっても十分な緑地が確保されるよう、環境保全条例により緑地面積は一定程度確保するよう制限する。ただし、武雄工業団地周辺は現在の団地特例の割合で設定を行う。
- そのほか、重点立地区域の環境保全については、大気汚染、水質汚染、騒音・振動及び悪臭による公害を防止するため、立地企業と公害防止協定を締結するとともに、企業が公害防止措置を講じようとする場合は、当該企業に対して、
 - ・立地促進奨励金（佐賀県）～環境施設を含めた設備投資に対して一定割合を補助
 - ・操業支援補助金（武雄市）～工場立地法施行規則第3条及び第4条に基づく緑地及び緑地

以外の施設を整備する場合に一定割合を補助の制度を活用しながら、企業支援を図ることとする。

- 神埼・三養基西部地区においては、重点促進区域であっても十分な緑地が確保されるよう、環境保全条例により緑地面積は一定程度、確保するよう制限する。
- そのほか、企業立地に際しては、地域住民の理解が得られるよう、必要に応じて地域住民等への説明会を開催するほか、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の公害を防止するため、立地企業と公害防止協定を締結するなど、環境の保全に取り組むとともに、企業が公害防止措置を講じようとする場合は、当該企業に対して、環境施設を含めた設備投資に対して一定割合を補助する立地促進奨励金（佐賀県）を活用しながら、企業支援を図る。
- 鳥栖基山地域においては、重点促進区域であっても、十分な緑地が確保されるよう緑地面積は一定程度確保するよう制限する。なお、グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖においては、物流関連企業に特化した団地であるため、工場立地法による緑地率の適用は受けないが、佐賀県が企業の敷地の一部に植栽を行うとともに、鳥栖市では奨励措置制度（環境保全奨励金）により企業の緑化を促すなど環境に配慮した工業団地の形成を図っている。
- その他、企業立地に際しては、地域住民の理解が得られるよう、必要に応じて地域住民等への説明会を開催するほか、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の公害を防止するため、立地企業と環境保全協定を締結するなど、環境の保全に取り組むこととともに、企業が公害防止措置を講じようとする場合は、当該企業に対して、環境施設を含めた設備投資に対して一定割合を補助する立地促進奨励金（佐賀県）を活用しながら、企業支援を図る。
- 唐津市においては、企業立地に際しては、地域住民の理解が得られるよう、必要に応じて地域住民等への説明会を開催するほか、大気汚染、水質汚濁、騒音・振動及び悪臭による公害を防止するため、立地企業と公害防止協定を締結するなど、環境の保全に取り組むとともに、企業が公害防止措置を講じようとする場合は、当該企業に対して、環境施設を含めた設備投資に対して一定割合を補助する立地促進奨励金（佐賀県）や緑地等整備補助金（唐津市）を活用しながら、企業支援を図る。

（長崎県）

①環境の保全

各地域が持つ国立公園、国定公園、県立公園をはじめとして、多様な景観や四季の変化に富んだ美しく豊かな自然に恵まれ、貴重種の動植物が生息している。本基本計画の推進にあたっては、長崎県環境基本計画の目指す4つの基本目標の実現に向けた取り組みを行っていく必要がある。このため、企業立地にあたっては、大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、土壌汚染防止対策、騒音・振動対策及び悪臭対策並びに自然環境及び景観の保全や地球温暖化対策など、事業活動に伴い生じる様々な対策について、各種関係法令等に基づき適切な規制・指導等を行うとともに、地域住民との良好な関係を構築するための取り組みを推進する。

また、国、県、市町が定める各種計画等との調和の保持に十分に配慮する。

②安全な住民生活の保全

県条例や条例に基づく行動計画により、県、市町、県民及び事業者が相互に連携し、一体となった取り組みを進めている。具体的には、防犯設備の整備、不法就労の防止、従業員等に対する安全指導、暴力追放機運の醸成や地域住民との協議等を推進している。

(熊本県)

①環境の保全

工場の立地等産業の集積促進にあたっては、環境基本法等の環境保全関係諸法令に基づき、公害の防止はもとより、環境保全に十分配慮するとともに、エネルギー利用の効率化、健全な水循環機能の保全、適切なりサイクル・廃棄物処理等によって、大気環境、水環境、土壌環境等への負荷をできる限り増加させないように努めるとともに、全国に先駆けて制定された「熊本県環境基本条例」、「熊本県環境基本指針」、「熊本県環境基本計画」等との整合を図り、「環境立県くまもと」の実現に寄与する。

②安全な住民生活の保全

本県においては、平成17年に制定した「熊本県犯罪の起きにくい安全安心まちづくり条例」や、「犯罪の起きにくい安全・安心まちづくり基本方針」により、県、市町村、県民及び事業者が相互に連携し、一体となった取り組みを進めている。

本基本計画に基づき、企業立地や事業活動を推進するにあたって、犯罪及び事故の防止並びに地域の安全と平穏を確保するため、次のことを推進する。

- ・ 防犯設備の整備

地域住民が、事業所及びその付近において、犯罪被害に遭わないようにするために、事業所の敷地内外において、防犯カメラの設置、照明の設置等の防犯に配慮した環境の整備を行う。

- ・ 防犯に配慮した施設の整備・管理

道路、公園、工場等における植栽の適切な配置や剪定により、見通しを確保するほか、夜間において公共空間や空き地がたまり場等になり地域住民に迷惑を及ぼす行為に利用されないように管理を徹底する。

- ・ 従業員に対する防犯指導

従業員に対して法令の遵守や被害の防止について指導するほか、外国人の従業員に対して、日本の法制度について指導する。

- ・ 地域における防犯活動への協力

地域住民等が行う防犯ボランティア活動等に参加するほか、これに対して必要な物品、場所等を提供するなど推奨する。

- ・ 不法就労の防止

事業者が外国人を雇用しようとする際には、旅券等により、当該外国人の就労資格の有無を確認するなど、事業者や関係自治体において必要な措置をとる。

- ・ 地域住民との協議

事業者又は関係自治体が基本計画に基づき産業集積の形成又は産業集積の活性化のため

の措置を実施するにあたってはあらかじめ地域住民の意見を十分に聴取する。

- ・ 警察への連絡体制の整備

犯罪又は事故の発生時における事業者から警察への連絡体制を整備する。

(大分県)

①環境の保全

環境の保全に関しては、環境基本法をはじめとした法令の遵守等により、周辺環境の悪化を未然に防ぐ。主な項目については次のとおりである。

騒音、振動に関しては、騒音規制法、振動規制法に基づき適切に対処する。

大気汚染に関しては、大気汚染防止法等の環境法令の遵守を通じ、光化学スモッグ等、公害の発生を未然に防ぐ。

水質汚濁に関しては、水質汚濁防止法その他、瀬戸内海に流れ込む河川については、現行の排水基準法制で最も厳しい基準である瀬戸内海環境保全**特別措置法**が適用される。

②安全な住民生活の保全

「大分県安全・安心まちづくり条例」及び「大分県交通安全計画」に鑑み、県、市町村、事業者は、犯罪及び事故の防止並びに地域の安全と平穏を確保するような施設整備に努める。

(宮崎県)

①環境の保全

環境基本法等の環境保全関係諸法令に基づき、公害の防止はもとより、環境保全に十分配慮するとともに、地球温暖化対策、適切なりサイクル・廃棄物処理等によって、大気環境、水環境、土壌環境等への負荷をできるだけ増加させないよう努めるほか、環境保全に関する計画との整合を図るものとする。また、公害防止協定の締結など、地域住民の理解を得るよう、立地企業に対して配慮を求めていく。

②安全な住民生活の保全

「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」をはじめ県や市町村等が地域安全に関して策定した施策等を踏まえ、県、市町村、事業者は、企業立地や事業活動を推進するにあたって、犯罪及び事故の防止並びに地域の安全と平穏を確保するため、下記のことを推進する。

- ・ 犯罪防止、交通事故防止に配慮した施設の整備・管理

地域住民や事業関係者等が、事業所及びその周辺において、犯罪の発生を防止するため、駐車場や道路等に防犯カメラや防犯灯等の設置を行う等、犯罪の起こりにくい環境づくりを進めるほか、交通事故の発生を防止するため、歩道の整備等による安全・安心な歩行空間の確保や交通安全施設等の整備、暴走族等を集合させないための環境整備、その他交通の安全と円滑に配慮した道路環境の整備を図る。

- ・ 地域における犯罪防止活動、交通安全活動への協力

事業者は従業員に対して防犯意識の向上や交通事故防止に関する啓発を行い、地域住民等が行う地域・交通安全運動等に参加するほか、これに対して必要な物品、場所等を提供する等の協力を行う。

- ・不法就労の防止

事業者が外国人を雇用しようとする際には、旅券等による当該外国人の就労資格の有無を確認するなど、事業者や関係自治体において必要な措置を取る。

- ・警察署等関係機関への通報体制の確立

事業者は、事件・事故や各種災害の発生時における警察署等関係機関への通報体制を確立するとともに、事件等の捜査に協力する。

- ・地域住民等との協議

企業立地など地域の産業集積によって、新たに生じた地域の安全と平穏に関わる問題について、事業者は地域住民や警察署等の関係機関との協議を図り、すみやかな解決が図られるように配慮する。

(鹿児島県)

①環境の保全

鹿児島県では、環境保全活動を促進するため、環境教育・環境学習の推進、民間活動の支援、情報の提供を進めるとともに、県自ら率先して環境保全に取り組んでいる。

工場の立地等産業の集積促進にあたっては、開発行為等における環境保全上の支障を未然に防止するため、これらの行為について、環境保全上の観点からの検討、適切な配慮を促進する。

このため、環境影響評価法及び県環境影響評価条例等の規程に基づき、事業者が関係地域内において説明会を開催するための必要な措置を講ずる等、関係法令の適正な運用を図る。

また、必要に応じて、情報提供や地元説明会を開催するなど地域住民等の理解を得るための取組を行うこととする。

さらに、エネルギー利用の効率化、健全な水循環機能の保全、適切なりサイクル・廃棄物処理等によって、大気環境、水環境、土壌環境等への負荷をできる限り増加させないように努める。

かけがえのない地球環境を保全するため、地球環境を守るかごしま県民運動を展開するなど地球温暖化対策を推進するとともに、資源やエネルギーの消費抑制・循環的利用の徹底など環境への負荷低減を図り、地球環境先進県に向けた取組を進めることとする。

②安全な住民生活の保全

鹿児島県においては、平成19年に制定した「鹿児島県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」及び「鹿児島県犯罪のない安全で安心なまちづくり防犯指針」に基づき、県民、事業者、行政等が相互に連携・協働した取組を推進している。

本基本計画に基づき、企業立地や事業活動を推進するにあたって、安全な住民生活の保全のために、下記のことを推進する。

- ・防犯設備の整備
- ・従業員に対する安全指導
- ・テロ、不法就労の防止

- ・地域住民との協議
- ・警察への連絡体制の整備

- 9 法第5条第2項第3号に規定する区域における同項第7号の施設の整備が、農用地等として利用されている土地において行われる場合にあっては、当該土地を農用地等以外の用途に供するために行う土地の利用の調整に関する事項

本基本計画において該当するものはない。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成28年度末までとする。